

平成 23 年度

決 算 報 告 書

事 業 報 告

決 算 報 告

公益財団法人東京しごと財団

# 目 次

## 事業報告（兼附属明細書）

概 況 .....	3
<b>【公1：高年齢者の雇用の安定等に関する法律に規定されるシルバー人材センター事業 など高年齢者のいきがいの充実及び社会参加の促進を図るために必要な事業】</b>	
<b>【I】 雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発 .....</b>	<b>5</b>
<b>【II】 シルバー人材センター事業等の推進 .....</b>	<b>6</b>
I シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等 .....	7
II 高齢者のための就業機会の確保及び提供等 .....	13
III シルバー人材センター一般労働者派遣事業 .....	15
IV シルバー人材センター向け人材開発コース .....	16
V 職域拡大技能講習 .....	17
VI シニアワークプログラム地域事業 .....	18
VII シニア就業支援プログラム事業 .....	20
<b>【公2：雇用・就業に関する相談、講習、能力開発等の事業、並びに、女性・高年齢者・ 障害者等の就業に関する個別支援事業】</b>	
<b>【I】 雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発（再掲） ..</b>	<b>21</b>
<b>【II】 障害者就業支援事業の推進 .....</b>	<b>22</b>
I 障害者に対する就業推進（総合コーディネート事業等） .....	23
II 中小企業に対する支援 .....	25
III 障害者に対する多様な委託訓練 .....	26
<b>【III】 東京都しごとセンター事業の推進 .....</b>	<b>28</b>
I 東京都しごとセンター事業の管理運営 .....	32
II 総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援 .....	33
III 若年者の雇用就業支援 .....	35
IV 中高年者の雇用就業支援 .....	39
V 高年齢者の雇用就業支援 .....	41
VI 女性の再就職支援 .....	46
VII 就職氷河期世代特別支援 .....	48
VIII 中高年正規雇用離職者早期再就職支援 .....	50
IX 東京都しごとセンター多摩事業 .....	51
<b>【IV】 正社員雇用対策事業の推進 .....</b>	<b>54</b>
<b>【V】 東京都就職チャレンジ支援事業の推進 .....</b>	<b>56</b>
<b>【VI】 緊急就職支援事業の推進 .....</b>	<b>58</b>
<b>【収1 損害保険の代理業】</b>	
シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業 .....	59
<b>財団の管理運営</b>	
財団の管理運営 .....	60

事業報告  
(兼附属明細書)

## 概 況

東京都における雇用・就業状況は、東日本大震災やギリシャに端を発した欧州債務危機などの影響もあり、依然として非常に厳しい状況が続いている。

そのため、職種によるミスマッチ解消による就職後の定着率の向上、年長フリーター等の若年者、団塊世代の高齢者、結婚・育児等で離職した女性等への就業支援、障害者の能力開発など、きめ細かな個別対象支援の必要性は益々高まっている。このような状況を踏まえ、公益財団法人東京しごと財団（以下、「財団」という。）は、都民の期待に応えていくために積極的な事業展開を図った。

「シルバー人材センター事業」については、各シルバー人材センターに対し日常業務指導、役職員等に対する研修などにより事業運営を支援するとともに、新たな公益社団法人への円滑な移行に向けた支援を行い、平成24年4月から都内の全シルバー人材センターが公益社団法人に移行することとなった。また、職域拡大技能講習等の実施やシルバー人材センターと連携した就業の開拓により、会員の能力向上や就業機会の拡大を図った。さらに、安全・適正就業の専門相談員による巡回指導を実施し、会員の安全確保に努めるとともに、適正就業の推進に努めた。

「障害者就業支援事業」については、地域就労支援機関や企業と連携しながら、就活セミナーや職場体験実習等の実施により、障害者の就労を支援するとともに、企業向けセミナーやシンポジウムを開催し、企業への意識啓発を行った。また、東京ジョブコーチ支援事業や中小企業の巡回訪問を行い、職場への定着を支援した。さらに、訓練受講機会を提供・拡大するため、身近な地域において民間企業やNPO法人等を活用した委託訓練事業を実施し、障害者の職業的自立を支援した。

「東京都しごとセンター事業」については、若年者から高齢者までの幅広い年齢層の求職者を対象に、雇用・就業に関する多様なサービスに関係機関と連携しワンストップサービスにより提供した。また、カウンセリングや再就職支援講座等を実施することにより、個々の求職者が的確に求職活動を行えるよう支援した。特に、高校・大学等新卒者に対する特別支援を実施するなど、雇用・就業情勢の変化に対応したサービスを提供した。

東京都しごとセンター多摩においては、全年齢を対象にキャリアカウンセリングや求職活動支援セミナー・求人情報の提供・職業紹介等の雇用・就業に関する一貫したサービスをワンストップで提供した。

また、地域の関係機関等と連携を図りながら、女性、団塊の世代などを対象としたセミナーや企業説明会、合同面接会を実施し、地域のニーズにあった効果的な就業支援を推進した。

「正社員雇用対策事業」については、正社員採用・定着支援事業（ネクストジョブ事業）として、専用窓口「ネクストジョブテラス」において、就職氷河期世代である30歳代の年長フリーター等の支援を実施した。また、雇入奨励事業として、東京都しごとセンター利用者で、一定期間、就職に至らない者を対象に採用企業に対する奨励金支給事業を実施した。

「東京都就職チャレンジ支援事業」については、平成23年8月末まで所得が一定水準以下の都民で、正社員への就職にチャレンジする意欲を持つ者に対し、職業訓練を実施するとともに、カウンセリングやセミナー、合同就職面接会等を通じて、訓練生の就職を支援した。

「緊急就職支援事業」については、東日本大震災の直接的・間接的影響により就業支援が必要となった者に対し、平成23年8月から重点的に就職支援を実施した。また、事業対象者を採用した企業に助成金を支給し、雇用を促進した。

このほか、財団は「東京都しごとセンター」の指定管理者として、事業及び施設の適切な管理運営を行うとともに、東京都監理団体として経営目標の達成に向けた取組みや情報公開に努めた。また、評議員会、理事会決議により規則・規程等の制定や改正を行い、公益財団法人として適正かつ円滑な運営を行うために必要な体制を整えた。

# 【公 1 : 高年齢者の雇用の安定等に関する法律に規定されるシルバー人材センターなど高年齢者のいきがいの充実及び社会参加の促進を図るために必要な事業】

## 【 I 】 雇用・就業に関する調査・研究、 情報の収集・提供及び普及啓発

雇用・就業の促進を図るため、東京における産業、人材供給についての調査研究を実施した。また、ホームページの運用、事業内容等の普及啓発活動を行った。

### 1 調査研究

シルバー人材センター事業の充実を図るため、先進事例調査や状況調査などを実施した。

- (1) 社団法人大洗町シルバー人材センター・社団法人茨城県シルバー人材センター連合会

関東ブロックシルバー人材センターで、唯一東日本大震において津波被害が発生したシルバー人材センターと同県連合会

### 2 普及啓発活動

- (1) ホームページの運用

財団で所管する事業の内容や事業実績等、最新情報の提供に努め、PR活動を行った。

- (2) 年報の発行

財団の事業説明、業務統計等を取りまとめた「年報」を発行し、関係機関に配布した（550部）。

- (3) 広報活動

海外や他県、議員などによる視察（51件）に対応するとともに、テレビ局や新聞・雑誌などの取材対応（63件）及び情報提供により、テレビ（15件）、ラジオ（6件）、記事（88件）が取り上げられた。

また、関係機関の開催するイベントへ参加（4件）するとともに、事業への後援・共催・協力（85件）により、積極的な広報活動を行った。

## 【Ⅱ】 シルバー人材センター事業等の推進

シルバー人材センター事業は、昭和49年に財団の前身の一つである東京都高齢者事業団が発足して以来、38年が経過した。本事業は、高齢者の就業機会の確保を通じて、高齢者の福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とし、地域に密着した幅広い活動を継続することで発展・拡充を続けてきた。

しかし昨今、経済・雇用情勢の悪化を受け受注の確保が求められるとともに、会員の高齢化に伴う事故の重篤化、請負に関するコンプライアンスの確保、公益法人制度改革など、シルバー人材センターを取り巻く環境は著しく変化し、これらの課題に対応することが急務となっている。

こうした状況を踏まえ、活動分野拡大事業として、シルバー人材センターと連携した就業の開拓、広域にわたる仕事の仲介等を実施した。また、会員の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターの個性ある事業の紹介に取組んだ。

安全就業については、最も件数の多い転倒事故防止対策として予防講習を実施するとともに、賠償事故の多い刈払機の事故対策として飛び石の少ない刈払機の普及を図った。また、自転車利用時の重篤事故防止を図るためヘルメットの着用推進に取り組んでいる。

適正就業の推進にあたっては、適正就業の専門相談員による巡回指導を行い、引き続き請負契約の内容理解を深めるための研修を実施した。

公益法人制度改革への対応として、外部専門家を活用した申請書類等の作成支援を実施し、新たな公益社団法人への円滑な移行を推進した。この結果、平成24年4月から3シルバー人材センターが移行することになり、都内の全シルバー人材センターが公益社団法人に移行した。

平成23年度の主な事業実績をみると、会員数は86,748人（218人減）、就業延人員8,155,351人日（46,263人日増）、契約金額33,226,900千円（75,248千円増）となった。

事業実績総括表

区分	23年度実績	22年度実績
年度末会員数（人）	86,748	86,966
就業実人員（人）	66,089	65,631
就業率（％）	76.2	75.5
就業延人員（人日）	8,155,351	8,109,088
契約金額（千円）	33,226,900	33,151,652
公民比（％）	48.9/51.1	48.2/51.8

※シルバー人材センター一般労働者派遣事業は除く

## 事業報告（兼附属明細書）

### I シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等

財団、東京都及び区市町村との間で締結した出捐協定と財団、シルバー人材センターとの間で締結した覚書に基づき、シルバー人材センターに対する援助、育成等の事業を実施した。

#### 1 事業運営に関する指導及び援助

シルバー人材センター事業が、円滑に運営されるよう、事業運営に関する相談、指導及び援助を実施した。

##### (1) 日常業務に対する指導、援助

シルバー人材センターの運営上で発生する規程類の解釈など組織運営上の諸問題や契約書の処理など事業運営上の諸問題について、随時相談・調整・指導等を行った（241件）。特に適正な契約を推進するため、モデル契約書の普及や自主点検の活用を図った。また、発注者に対して適正就業の啓発を進めるとともに、契約に関する会員の理解を促進するための方策を検討した。

##### (2) 事業運営等に対する法律相談・会計指導

法人の運営や会員の就業などの様々な問題について、弁護士または公認会計士による専門相談を実施し、専門的な立場からの相談、指導を行った（233件）。

##### (3) 会計処理等に対する会計実務指導

シルバー人材センターの会計処理の適正化や内部統制制度の実効を確保するため、また公益社団法人として円滑な運営が図れるよう、専門家により巡回指導等を実施した（20地区シルバー人材センター）。

##### (4) 事業実績の収集・提供〔P11表1、P12表2〕

会員数や契約金額等のシルバー人材センターの事業実績を集計・分析し、シルバー人材センターをはじめ関係機関に情報の提供を行った。

##### (5) 活動分野拡大事業

受注できる可能性のある職種に対して広く就業開拓を行うとともに、広域的な発注に対応した広域就業について、調整を行った。

また、各シルバー人材センターが効果的に就業開拓を行うために、就業開拓の手法についての勉強会を実施した。

##### (6) 財団発行のシルバー人材センター研修テキスト等の頒布

研修用テキスト（11冊）、安全就業教材（4冊）、接遇ビデオ等の有償頒布を行った。

#### 2 安全就業

シルバー人材センター会員の安全就業と事故防止について、啓発活動と実務指導を柱に種々の機会を捉えて、以下の事業に取り組んだ。

[事故概況]

傷害事故件数	561件（前年度比6.5%増） （内訳：就業中357件、就業経路途上192件、その他12件）
賠償責任事故件数	229件（前年度比30.9%増）

(1) 安全就業強化月間

会員の安全就業に対する意識を高めるため7月を安全就業強化月間と定め、安全就業推進連絡拡大会議や安全リーダー研修を開催した。また、安全啓発用チラシを90,000部作成し、シルバー人材センター全会員に配布し、安全就業に対する意識を喚起した。

(2) シルバー人材センター安心・安全大会

安全就業強化月間に合わせ、安全標語の募集を行い、9月のシルバー人材センター安心・安全大会において優秀作品の表彰を行うとともに、学識経験者による安全に関する講演を行った。

(3) 安全就業推進連絡会議

各地域ブロック代表の安全就業推進員及び事業部会事務局長代表等による「安全就業推進連絡会議」を開催し、事故状況の確認や情報交換を行った（4回）。

(4) 安全・適正就業パトロール指導員の配置 [P14 掲載]

(5) 普及啓発のための各種教材・グッズの提供・貸出し

ポスターを作成するとともに、ビデオ等の普及啓発教材の提供や貸出しを行い、安全就業に関する知識の普及啓発を図った。

ポスター 400 枚

(6) 事故分析の実施

シルバー保険事業室と連携を図り、事故情報等の収集・分析を行った。また、事故情報や事故予防対策を掲載した「安全通信」を発行し、安全就業に対する啓発を行った（13回、内訳：例月号12回・臨時号1回）。

(7) 健康管理の注意喚起

健康管理に関する冊子の販売等を通じ、会員の健康管理に対する注意喚起を行った。

(8) 転倒予防講習の実施

就業中の事故として最も多い転倒事故の未然防止を図るため、転倒予防講習を実施した（延べ26地区シルバー人材センター）。

(9) 刈払機作業従事者安全衛生教育講習会の実施

刈払機による事故を未然に防ぐことを目的として、安全就業担当職員や除草班のリーダー等を対象に刈払機作業従事者安全衛生教育講習会を実施した（1回）。

### 3 普及啓発

広く都民に対し、様々な機会を通じてシルバー人材センターの理念と事業について、普及啓発活動を実施した。

(1) 広報活動

ア 広報活動強調月間

10月を広報活動強調月間と定め、第三金曜日である平成23年10月21日を「シルバーの日」と設定し、シルバー人材センターと一体となり広報活動を実施した。また、東京しごとセンター特設展示コーナーにおいて、写真展示、パネル展示、ビデオ放映などにより事業のPRを行った。

#### イ 東京大マラソン祭りでの広報活動

平成 24 年 2 月 26 日に開催された東京マラソンのランナー応援イベント「東京大マラソン祭り」に 23 地区シルバー人材センターの総勢 395 人の会員が参加し、環境ボランティア活動、及び沿道ボランティア活動を行った。環境ボランティアは有明イーストプロムナード会場、芝地区（都立芝公園）でゴミの分別回収等を実施した。沿道ボランティアはコース沿いのイベント会場で通行客の誘導を行った。その際、シルバー人材センター事業の P R もあわせて実施した。

#### (2) 「シルバーとうきょう」の発行等

財団の事業やシルバー人材センターの取組紹介などを内容とした「シルバーとうきょう」を発行した（2 回、各 1,600 部）。

### 4 役職員等の研修

シルバー人材センター事業運営の中核を担うシルバー人材センター役職員等に対して、研修等を実施した。

#### (1) 役員等研修（計 6 回、473 人）

シルバー人材センター事業の中核を担うシルバー人材センター役職員の理事等役員に対し、自主・自立的に事業運営を行うために必要な知識等を付与する目的で研修を実施した。

ア 代表理事・業務執行理事研修（総会運営等）

イ 新任理事研修（理事の役割等）

ウ 監事研修（決算監査の手法等）

エ 安全リーダー研修（事例発表等）

#### (2) 職員研修

シルバー人材センターの事務局職員に対し、事業が抱える課題を解決するための専門的な知識等の習得を目的として研修を実施した。

ア 職層別研修（計 10 回、433 人）

(ア) 新任事務局長・職員研修（シルバー人材センター事業概要等）

(イ) 事務局長・次長研修（公益法人制度改革等）

イ 一般研修（計 10 回、343 人）

(ア) 実務研修（公益法人会計、簿記入門、広報、会計決算等）

(イ) 悉皆研修（人権、非行防止、個人情報保護、接遇等）

ウ 昇任選考

(ア) 昇任選考研修及び筆記考査

（事務局長代理職 2 人、次長職 8 人、主任職 12 人）※研修のみ受講 2 人

エ 職員研修派遣等

(ア) 研修派遣（4 地区シルバー人材センター、4 人）

(イ) 集合研修及び個別コーチング（10 地区シルバー人材センター、11 人）

#### (3) シルバー人材センターフォーラム

シルバー人材センターの理念に基づく組織活動や就業に関する取組み事例等について相互に経験を発表し、研鑽・交流を図る場として、10 月 26 日に「シルバー人材センターフォーラム」を実施した（参加者数 129 人）。

- (4) シルバー人材センターが実施する研修の支援  
シルバー人材センターが実施する研修（地域ブロック研修を含む。）に際し、企画の相談及び講師の派遣、教材の提供等を行った。

## 5 事務局職員の勤務条件等の調整及び福利厚生事業への助成

シルバー人材センター事務局職員の勤務条件等についての調整や福利厚生事業への助成を行った。

- (1) 職員の任用、給与制度の調整及び指導  
職員の任用、給与制度等について準則に基づき、調整及び指導を行った。
- (2) 職員昇任選考委員会の開催  
シルバー人材センター事務局職員の事務局長代理職、次長職、主任職への昇任研修及び選考・考査に関して、その一体性と公平性を確保するため、職員昇任選考委員会を開催した（2回）。
- (3) 職員問題検討委員会  
本年度は設置に相応する議題が検討されなかったため、開催を見送った。
- (4) 「東京都シルバー人材センター職員互助会」に対する助成  
シルバー人材センター職員の福利厚生事業を行う職員互助会の運営管理費の一部助成を行った。

## 6 関係団体等との連携

事業の全国的な発展に寄与するため、社団法人全国シルバー人材センター事業協会及び関東ブロックシルバー人材センター連絡協議会と連携を図るとともに、東京都、東京労働局との連携を図り、区市町村等との連絡会議を開催した（関係機関連絡調整会議1回）。また、東日本大震災で被災した関東ブロックシルバー人材センターの公益法人移行を支援するため、社団法人茨城県シルバー人材センター連合会と「広域連携共助に関する協定」を締結した。

表1 シルバー人材センター事業実績の年度別推移（平成3年度～平成23年度）〔速報値〕

年度	センター数	年度末 会員数 (人)	入会率 (%)	就業 実人員 (人)	就業率 (%)	受託 件数 (件)	就業 延人員 (人日)	契 約 金 額 (千円、公民比は%)				月 平 均					
								配分金	材料費 その他	事務費	合 計	公民比	会員数 (人)	就業 実人員 (人)	従 日 数 (日)	1人当り 配分金 (円)	就業率 (%)
23	58	86,748	2.4	66,089	76.2	433,489	8,155,351	29,646,859	1,228,633	2,351,409	33,226,900	48.9/51.1	88,038	52,248	13.0	47,285	59.3
22	58	86,966	2.5	65,631	75.5	421,865	8,109,088	29,753,387	1,105,138	2,293,127	33,151,652	48.2/51.8	87,481	51,692	13.1	47,966	59.1
21	58	85,838	2.5	64,374	75.0	411,996	8,022,916	29,730,605	1,188,056	2,252,294	33,170,955	47.7/52.3	84,843	50,320	13.3	49,236	59.3
20	58	81,326	2.5	61,499	75.6	406,385	8,029,595	29,944,809	1,173,087	2,208,075	33,325,971	46.3/53.7	80,985	49,137	13.6	50,785	60.7
19	58	79,475	2.5	60,867	76.6	398,787	7,945,339	29,888,820	1,135,737	2,256,413	33,280,970	46.1/53.9	79,477	48,648	13.6	51,199	61.2
18	58	78,586	2.5	60,596	77.1	384,952	7,742,047	29,258,675	1,061,719	2,141,828	32,462,222	45.7/54.3	79,339	47,777	13.5	51,033	60.2
17	58	78,420	2.6	59,851	76.3	364,869	7,432,814	28,534,437	971,914	2,092,235	31,598,586	47.2/52.8	79,349	46,587	13.3	51,041	58.7
16	58	78,417	2.6	58,434	74.5	343,806	7,135,892	27,722,637	999,190	2,030,151	30,751,978	48.6/51.4	78,914	45,041	13.2	51,291	57.1
15	58	77,503	2.7	56,561	73.0	322,614	6,823,203	27,125,721	1,017,008	1,990,671	30,133,399	49.1/50.9	76,994	43,027	13.2	52,537	55.9
14	58	73,974	2.6	53,050	71.7	302,797	6,427,331	26,062,035	1,004,974	1,890,977	28,957,986	50.0/50.0	72,924	40,434	13.2	53,713	55.4
13	58	70,042	2.6	50,119	71.6	288,289	6,119,565	25,221,321	1,024,251	1,835,217	28,080,789	49.0/51.0	69,211	38,277	13.3	54,910	55.3
12	59	66,718	2.5	46,970	70.4	273,619	5,735,193	24,169,447	963,157	1,732,340	26,864,944	49.0/51.0	66,485	35,835	13.3	56,205	53.9
11	59	64,243	2.5	43,542	67.8	250,377	5,296,885	22,805,729	968,906	1,620,728	25,395,363	49.8/50.2	63,369	32,935	13.4	57,704	52.0
10	59	60,187	2.4	39,918	66.3	231,863	5,014,149	21,643,186	950,218	1,535,272	24,128,676	49.6/50.4	59,593	30,645	13.6	58,855	51.4
9	59	57,982	2.4	37,068	63.9	215,783	4,704,656	20,456,019	747,154	1,460,711	22,663,884	49.5/50.5	57,255	28,280	13.9	60,276	49.4
8	57	54,852	2.4	35,109	64.0	204,991	4,494,537	19,665,021	637,171	1,353,898	21,656,090	49.2/50.8	53,991	26,564	14.1	61,691	49.2
7	57	51,408	2.3	32,655	63.5	190,553	4,210,146	18,530,242	594,716	1,255,539	20,380,497	50.7/49.3	50,636	24,549	14.3	62,902	48.5
6	58	48,194	2.2	30,021	62.3	177,690	3,933,773	17,113,952	560,363	1,162,905	18,837,220	50.8/49.2	47,256	22,400	14.6	63,668	47.4
5	58	44,530	2.1	27,856	62.6	162,834	3,695,050	15,934,379	517,610	1,104,749	17,556,738	51.1/48.9	43,498	20,570	15.0	64,554	47.3
4	57	41,028	2.0	25,897	63.1	160,155	3,626,204	15,330,247	489,710	1,060,974	16,880,931	49.3/50.7	40,243	19,283	15.7	66,251	47.9
3	56	38,361	2.0	24,543	64.0	158,491	3,521,091	14,111,414	463,833	974,652	15,549,899	47.6/52.4	37,938	18,429	15.9	63,811	48.6

注1)シルバー人材センター一般労働者派遣事業は除く。

注2)契約金額欄の各項目合計値(公民比除く)は、円単位での計算に基づく。

注3)入会率＝年度末会員数÷シルバー人材センター設置地域における60歳以上人口(平成24年1月1日現在)×100

注4)従事日数＝就業延人員÷(月平均就業実人員×12ヶ月)

注5)一人当り配分金＝会員配分金÷(月平均就業実人員×12ヶ月)

注6)月平均就業率＝月平均就業実人員÷月平均会員数×100

表2 平成23年度シルバー人材センター別事業実績〔速報値〕

センター名	会員数 (人)	就業実 人員(人)	就業率 (%)	受託件 数(件)	就業延 人員(人日)	契 約 金 額 (千円)				公民比 (%)
						配分金	材料費他	事務費	合計	
千代田区	386	352	91.2	2,171	44,948	179,846	2,099	13,547	195,492	58.5/41.5
中央区	541	436	80.6	1,794	45,489	186,163	6,007	14,299	206,469	73.4/26.6
港区	1,476	1,127	76.4	6,389	128,953	528,656	17,463	68,670	614,789	42.3/57.7
新宿区	1,779	1,291	72.6	11,447	172,236	614,241	5,793	38,834	658,868	42.7/57.3
文京区	1,192	861	72.2	6,158	88,249	334,721	2,561	18,302	355,584	39.9/60.1
台東区	968	600	62.0	2,404	65,265	242,111	813	16,485	259,408	70.6/29.4
墨田区	1,985	1,354	68.2	6,589	171,467	661,920	5,154	47,339	714,413	51.6/48.4
江東区	2,962	2,206	74.5	7,617	236,229	932,734	8,183	57,177	998,093	51.7/48.3
品川区	2,657	2,285	86.0	15,501	309,640	1,108,291	30,277	89,223	1,227,791	36.2/63.8
目黒区	1,313	1,161	88.4	14,972	158,324	544,654	21,861	66,909	633,423	31.7/68.3
大田区	3,297	2,239	67.9	17,161	252,260	1,059,244	3,447	125,734	1,188,424	55.4/44.6
世田谷区	3,000	2,388	79.6	20,035	251,898	1,022,936	160,537	97,014	1,280,487	51.4/48.6
渋谷区	1,166	1,041	89.3	7,479	108,424	414,449	14,564	29,117	458,131	54.5/45.5
中野区	1,687	1,351	80.1	15,148	177,982	608,553	24,657	66,989	700,199	44.3/55.7
杉並区	3,038	2,052	67.5	18,037	230,282	851,826	11,978	83,754	947,559	59.0/41.0
豊島区	1,667	1,155	69.3	8,848	168,613	622,669	12,759	44,529	679,957	45.7/54.3
北区	2,037	1,711	84.0	8,658	273,916	948,663	4,483	46,627	999,774	58.0/42.0
荒川区	1,820	1,379	75.8	6,351	239,188	663,313	4,134	35,849	703,295	55.5/44.5
板橋区	3,195	2,332	73.0	15,824	320,736	1,353,097	10,611	102,336	1,466,044	60.0/40.0
練馬区	3,910	2,601	66.5	18,488	342,777	1,250,498	23,236	89,830	1,363,564	41.8/58.2
足立区	3,897	2,957	75.9	17,514	386,995	1,191,590	6,155	69,165	1,266,909	47.4/52.6
葛飾区	3,175	2,288	72.1	9,190	335,460	1,242,004	63,079	86,402	1,391,484	71.9/28.1
江戸川区	4,039	2,280	56.4	11,578	336,732	1,054,056	9,401	54,831	1,118,289	7.7/92.3
八王子市	2,515	1,849	73.5	11,420	152,172	623,432	32,758	58,319	714,509	39.7/60.3
立川市	1,692	1,125	66.5	8,526	136,902	623,478	105,492	77,827	806,797	65.4/34.6
武蔵野市	1,242	997	80.3	8,784	110,636	391,839	13,615	29,954	435,408	42.6/57.4
三鷹市	1,623	1,263	77.8	10,690	194,142	548,023	19,265	49,367	616,656	25.0/75.0
青梅市	1,199	981	81.8	4,531	96,894	382,083	11,536	30,400	424,019	62.5/37.5
府中市	1,888	1,554	82.3	12,062	203,350	712,603	40,750	55,334	808,687	54.6/45.4
昭島市	1,076	919	85.4	5,872	120,178	401,646	23,074	21,482	446,202	61.3/38.7
調布市	1,530	1,274	83.3	9,095	147,393	564,659	11,012	41,832	617,504	42.7/57.3
町田市	3,287	2,708	82.4	14,439	238,907	889,281	55,813	69,973	1,015,066	37.4/62.6
小金井市	1,101	995	90.4	9,150	138,939	408,245	35,116	38,227	481,588	55.9/44.1
小平市	1,140	943	82.7	6,990	116,561	313,965	32,635	27,018	373,618	51.2/48.8
日野市	1,690	1,379	81.6	6,200	143,367	562,350	89,432	75,469	727,250	47.7/52.3
東村山市	1,467	1,055	71.9	7,475	117,347	470,365	21,127	32,136	523,629	53.3/46.7
国分寺市	790	596	75.4	5,331	64,606	253,957	20,814	18,720	293,491	58.7/41.3
国立市	552	456	82.6	4,317	55,889	203,256	9,000	16,474	228,730	42.1/57.9
福生市	961	745	77.5	3,608	90,062	331,780	5,124	16,688	353,592	48.2/51.8
狛江市	639	526	82.3	5,197	52,735	165,895	8,972	9,142	184,008	28.9/71.1
東大和市	778	552	71.0	3,400	63,883	234,915	7,509	13,062	255,485	61.2/38.8
清瀬市	937	846	90.3	5,200	105,898	367,009	26,367	23,762	417,138	21.2/78.8
東久留米市	1,454	1,175	80.8	7,255	159,570	509,411	39,091	38,497	586,998	35.0/65.0
武蔵村山市	1,133	917	80.9	4,085	116,849	397,524	20,098	28,985	446,608	48.6/51.4
多摩市	942	879	93.3	3,781	94,565	420,415	75,230	60,734	556,378	60.8/39.2
稲城市	627	605	96.5	2,947	64,729	244,342	9,529	22,905	276,776	20.3/79.7
羽村市	779	651	83.6	4,807	81,407	281,497	9,892	15,597	306,986	36.4/63.6
あきる野市	835	725	86.8	5,085	79,000	307,769	16,466	26,097	350,332	58.9/41.1
西東京市	1,311	1,105	84.3	5,836	163,299	486,162	8,107	26,063	520,331	59.0/41.0
瑞穂町	474	419	88.4	1,348	51,657	190,351	4,807	9,558	204,716	41.6/58.4
日の出町	452	318	70.4	1,654	34,137	160,425	2,710	8,295	171,430	51.0/49.0
檜原村	166	138	83.1	514	9,147	55,492	1,357	3,460	60,310	77.2/22.8
奥多摩町	172	156	90.7	685	13,491	81,964	876	7,363	90,203	60.0/40.0
大島町	257	210	81.7	1,206	27,211	135,744	8,769	12,407	156,920	76.6/23.4
新島村	228	161	70.6	829	22,294	117,263	5,201	8,248	130,712	92.0/8.0
神津島村	162	110	67.9	196	8,913	44,512	1,629	2,363	48,503	75.2/24.8
三宅村	183	109	59.6	663	9,561	49,620	1,994	5,316	56,931	80.8/19.2
八丈町	279	201	72.0	958	23,597	99,356	4,212	7,375	110,942	85.3/14.7
合 計	86,748	66,089	76.2	433,489	8,155,351	29,646,859	1,228,633	2,351,409	33,226,900	48.9/51.1
前年度	86,966	65,631	75.5	421,865	8,109,088	29,753,387	1,105,138	2,293,127	33,151,652	46.1/53.9
対 比	-0.3%	0.7%	0.7P	2.8%	0.6%	-0.4%	11.2%	2.5%	0.2%	

注1) 契約金額欄の各項目合計値(公民比除く)は、円単位での計算に基づく。

## II 高齢者のための就業機会の確保及び提供等

「東京都シルバー人材センター連合」として東京都の指定を受けた財団（以下、この章においては「連合」という。）では、シルバー人材センターの事業の発展・拡充を目指し、国から受け入れる「高齢者就業機会確保事業費等補助金」（以下、「連合交付金」という。）を基に、高齢者の就業機会確保のための事業を実施した。

### 1 連合事業の実施及び連合交付金の交付

シルバー人材センターの運営に関する援助及び業務遂行上の調整を行うとともに、運営費等に係る連合交付金を各シルバー人材センターに交付した（58 地区シルバー人材センター及び2支部）。

#### (1) 連合事業に関する指導・調整

シルバー人材センターに対して、連合事業の適正な推進及び効果的な実施のための指導・調整を行った。

#### (2) 無料職業紹介事業

臨時的かつ短期的な就業又は軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のために、シルバー人材センターと連携して無料の職業紹介事業を行った（254件）。

無料職業紹介事業従事資格取得のため、社団法人全国シルバー人材センター事業協会が主催した責任者講習会に職員を派遣した（1人）。

#### (3) 連合交付金の交付

シルバー人材センターの運営に要する管理運営費及び企画提案方式による事業を実施するシルバー人材センターに対して連合交付金を交付した（58 地区シルバー人材センター及び2支部、499,802,000円）。

### 2 連合の会議

シルバー人材センターの統一的な事業運営を行い、連合事業の円滑化を図るため、各種会議を開催した。

#### (1) 会長会議

事業を進めるための基本的事項や事業計画等、重要な事項について協議した（2回）。

#### (2) 事務局長会議

事業運営に関する具体的事項の協議・調整を行うため、事務局長会議を開催した（4回、うち多摩地区開催1回）。

また、協議を具体的に深めるために、総務部会（5回）、事業部会（5回）を開催した。

#### (3) 実務担当者会議

連合交付金の経理方法や新公益法人への移行後の経営管理など実務に関する説明、周知を行うため、実務担当者会議を開催した（3回）。

#### (4) ブロック連絡会

シルバー人材センターの意向をより活かした連合事業を実施するため、各シルバー人材センターの役員と連合幹部とが事業の現状や課題、財団に対する要望等について情報・意見交換を行った（7ブロック、各1回）。

### 3 活動分野拡大事業

P 7 の 1 (5)活動分野拡大事業と併せ、シルバー人材センターとの連携による就業の開拓、広域にわたる仕事について、連合があっせん・仲介などを行った。

- |                            |                     |
|----------------------------|---------------------|
| (1) シルバー人材センターとの連携による就業の開拓 | 273 件 (うち成約件数 23 件) |
| (2) 広域受注調整会議の開催            | 3 回                 |
| (3) 勉強会等の実施                | 9 回                 |
| (4) 企業向けパンフレットの作成          | 10,000 部            |

### 4 安全・適正就業パトロール指導員の配置

安全・適正就業パトロール指導員を 2 名配置し、シルバー人材センターの安全・適正就業等の推進のため、各シルバー人材センターへの巡回指導を実施した(123 回)。指導結果等については、シルバー人材センターへ還元するとともに、シルバー人材センターや地域ブロックが主催する各種の研修や安全就業推進の集いなどに積極的に参加し、助言した。

### Ⅲ シルバー人材センター一般労働者派遣事業

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正に伴い、荒川区、葛飾区、東久留米市、多摩市の4地区シルバー人材センターが一般労働者派遣事業所の届出を行い、そのうち1地区シルバー人材センターにおいて実施した。

#### 1 派遣事業所

4地区シルバー人材センター（荒川区、葛飾区、東久留米市、多摩市）

#### 2 派遣事業実績

	受注件数 (件)	登録会員数 (人)	就業実人員 (人)	就業延人員 (人)	契約金額 (円)
多摩市	6	104	7	1,046	4,816,795

※荒川区、葛飾区、東久留米市は届出のみ

#### 3 主な業務内容

清掃

#### IV シルバー人材センター向け人材開発コース

シルバー人材センターでの就業を希望する就業意欲のある高齢者が、シルバー人材センターの希望分野で働くことができるよう必要な基礎知識を付与するとともに、既会員の新たな就業分野へのチャレンジを支援することを目的として、就業支援講習を実施した。

実施に当たっては、講習の地域展開や期間の短期化を図るとともに、不得意就業分野の克服を希望する会員のための科目受講を実施し受講者の利便性向上を図った。

また、地域ごとに異なる受講ニーズにきめ細かに対応する地域提案型講習の実施や、専門講師がシルバー人材センターの就業現場に出向き、就業現場の実情に合った指導を行う就業現場技術指導を実施するなどし、地域会員の就業機会の拡大や定着を図った。

[事業規模]

(1) コース実施回数	24 回
(2) 受講者	491 人
(3) 修了者	478 人

表 3 シルバー人材センター向け人材開発コース(シルバー人材センター就業支援講習)

No.	コース名	科目 受講	講習期間	講習	定員	推薦	受講	修了
				日数	(人)	者数	者数	者数
				(日)	(人)	(人)	(人)	(人)
1	植木の基礎(除草と刈り込み)	○	5/12 ~ 5/27	10	25	25	22	20
2	毛筆筆耕(宛名書き)		5/11 ~ 5/20	7	30	23	21	21
3	毛筆筆耕(賞状書き)		8/29 ~ 9/21	12	30	29	25	23
4	襖の張替え		6/6 ~ 7/1	17	15	12	12	11
5	襖の張替え(就業現場技術指導/東村山市)		10/3 ~ 10/4	2	5	5	4	3
6	パソコン故障対応の基礎①		5/24 ~ 5/30	5	20	13	12	12
7	パソコン故障対応の基礎②		12/2 ~ 12/8	5	20	21	21	21
8	植木の剪定(初級)		7/4 ~ 7/28	16	25	26	24	23
9	植木の剪定(初級)(多摩)		9/29 ~ 10/28	18	25	28	22	21
10	福祉・家事援助サービス(ハウスクリーニング)①	○	8/15 ~ 8/19	5	25	32	24	23
11	福祉・家事援助サービス(ハウスクリーニング)②	○	1/17 ~ 1/23	5	25	39	27	27
12	事務基礎(パソコン操作)①		10/18 ~ 10/24	5	15	15	15	15
13	事務基礎(パソコン操作)②		2/21 ~ 2/27	5	15	15	13	12
14	DIY I (刃物研ぎ)		9/29	1	20	25	24	24
15	DIY II (簡易補修)	○	11/14 ~ 11/21	5	20	12	11	11
16	DIY(就業現場技術指導/新島村(刃物研ぎ))		10/17	1	5	29	23	23
17	ステップアップ接遇(窓口受付)①		4/25	1	20	21	20	20
18	ステップアップ接遇(窓口受付)②		7/8	1	20	25	23	23
19	ステップアップ接遇(窓口受付)③		10/6	1	20	27	27	27
20	ステップアップ接遇(窓口受付)④		1/26	1	20	20	17	17
21	ステップアップ接遇(窓口受付)⑤		3/1	1	20	27	19	19
22	地域提案型1/渋谷区(ハウスクリーニング)		9/29,10/19	2	20	58	43	43
23	地域提案型2/あきる野市(刃物研ぎ)	○	9/9,9/13	2	20	17	17	17
24	地域提案型3/三宅村(接遇)		11/30	1	20	29	25	22
合 計				129	480	573	491	478

年齢層	59歳以下	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
人数(人)	3	93	166	229	491
割合(%)	0.6%	18.9%	33.8%	46.6%	100.0%

※実績は本受講者と科目受講者の合計

## V 職域拡大技能講習

多様化する会員ニーズに対応し、就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターにおいて今後拡大が見込める就業分野を選び、コーディネーター、リーダー等キーパーソンとなる会員のレベルアップを図ることを目的として職域拡大技能講習を実施した。

[事業規模]

- |             |     |
|-------------|-----|
| (1) コース実施回数 | 5回  |
| (2) 受講者     | 76人 |
| (3) 修了者     | 68人 |

表4 職域拡大技能講習

No.	コース名	科目 受講	講習期間	講習日 数	定員	推薦者 数	受講者 数	修了者 数
				(日)	(人)	(人)	(人)	(人)
1	ホワイトカラー就業支援「パソコン専門スタッフ」①		8/22 ~ 8/26	5	20	23	20	20
2	ホワイトカラー就業支援「パソコン専門スタッフ」②		12/12 ~ 12/16	5	20	20	16	16
3	ホワイトカラー就業支援「パソコン専門スタッフ」③		2/13 ~ 2/17	5	20	9	9	8
4	独自事業支援「自転車リサイクルスタッフ」		11/4 ~ 11/14	5	20	9	9	9
5	福祉・家事援助サービスコーディネーター	○	2/3 ~ 2/9	5	30	24	22	15
合 計				25	110	85	76	68

年齢層	59歳以下	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
人数(人)	0	26	25	25	76
割合(%)	0.0%	34.2%	32.9%	32.9%	100.0%

※実績は本受講者と科目受講者の合計

## VI シニアワークプログラム地域事業

国からの受託事業であるシニアワークプログラム地域事業について、東京労働局に企画提案し、採択された「シニアワークプログラム地域事業企画書」に基づき、就職を希望する55歳以上の高年齢者を対象に、技能講習、普及啓発、面接会等の就業支援を実施した。

### 1 普及啓発

東京労働局およびハローワーク飯田橋の協力の下、都内事業所に対して高年齢者雇用の勧奨を行った。

また、高年齢求職者に対して、技能講習募集チラシ等を作成し、ハローワークや図書館等で布置をするとともに、ホームページ等を通じて事業周知を行った。

### 2 技能講習

効果的に雇用に結びつけるため、各種学校、企業、団体等のノウハウを活用し、技能講習を実施した。[P19 表5]

[事業規模]

(1) コース実施回数	29回
(2) 定員	733人
(3) 受講者	575人
(4) 修了者	560人
(5) 就業者	280人

### 3 就職支援等

技能講習修了者に対して、集合住宅管理業務、オフィスクリーニング業務など講習科目に合わせた情報の提供を行うとともに、ハローワークとの共催による合同就職面接会を開催し、マッチングの機会を設けた。さらに就職に結びつけるための個別支援をきめ細かく行った。

表5 平成23年度シニアワークプログラム技能講習

No	講習名	実施機関	開催地	講習開催期間	日数 (日)	定員 (人)	申込者数 (人)	受講者数 (人)	修了者数 (人)	就業者数 (人)
1	訪問介護員2級資格取得・23区(通信)	株式会社藤仁館福祉教育研究所	豊島区	10/31 ~ 12/26	13	30	54	30	30	20
2	訪問介護員2級技能向上	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	7/7 ~ 7/13	5	30	16	8	8	4
3	ガイドヘルパー養成①	社会福祉法人東京ヘレン・ケラー協会	新宿区	9/28 ~ 10/3	6	28	52	28	27	16
4	ガイドヘルパー養成②	社会福祉法人東京ヘレン・ケラー協会	新宿区	10/26 ~ 10/31	6	28	47	28	27	20
5	福祉輸送ドライバー(福祉有償運送運転者)養成	財団法人総合健康推進財団	立川市	10/19 ~ 10/27	7	20	21	12	12	8
6	簿記3級資格取得支援	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	9/21 ~ 10/7	7	40	22	14	13	4
7	簿記2級資格取得支援	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	7/4 ~ 8/5	14	40	32	24	20	9
8	集合住宅管理員養成①	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	6/13 ~ 6/22	7	24	50	22	22	18
9	集合住宅管理員養成②	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	8/23 ~ 8/31	7	24	65	22	22	11
10	集合住宅管理員養成③	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	12/6 ~ 12/14	7	24	57	24	23	9
11	オフィスクリーニングスタッフ養成①	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	7/5 ~ 7/20	7	30	25	14	14	8
12	オフィスクリーニングスタッフ養成②	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	12/12 ~ 12/22	7	30	45	29	28	11
13	社会保険事務補助	学校法人嘉栄学園	中野区	12/15 ~ 12/26	7	30	120	29	28	9
14	税務事務補助	学校法人嘉栄学園	中野区	9/22 ~ 10/3	7	30	37	24	23	11
15	福祉用具専門相談員資格取得	株式会社日本生科学研究所	新宿区	1/11 ~ 1/23	8	30	59	30	30	14
16	会計事務基礎①	株式会社日本生科学研究所	新宿区	9/6 ~ 9/22	7	30	25	18	16	6
17	会計事務基礎②	株式会社日本生科学研究所	新宿区	10/12 ~ 10/26	7	30	23	15	14	8
18	会計事務基礎③	株式会社日本生科学研究所	新宿区	12/2 ~ 12/16	7	30	47	29	29	9
19	電算入力事務①	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	6/13 ~ 6/24	8	20	34	19	19	9
20	電算入力事務②	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	8/29 ~ 9/7	8	20	60	20	20	7
21	電算入力事務③	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	10/17 ~ 10/26	8	20	43	20	20	10
22	一般事務補助①	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	7/12 ~ 7/27	9	15	40	15	15	8
23	一般事務補助②	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	9/13 ~ 9/29	9	15	32	14	13	4
24	一般事務補助③	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	11/17 ~ 11/30	9	15	52	15	15	7
25	保育補助員養成	財団法人総合健康推進財団	墨田区	12/5 ~ 12/21	7	25	51	25	25	16
26	保育士技能向上	財団法人総合健康推進財団	品川区	11/8 ~ 11/16	5	25	13	9	9	5
27	パソコンインストラクター養成①	学校法人嘉栄学園	中野区	9/9 ~ 9/21	8	15	62	15	15	9
28	パソコンインストラクター養成②	学校法人嘉栄学園	中野区	12/5 ~ 12/14	8	15	100	15	15	4
29	スーパーマーケットスタッフ養成	公益財団法人東京しごと財団	千代田区	10/12 ~ 10/25	7	20	14	8	8	6
合計						733	1,298	575	560	280

## **VII シニア就業支援プログラム事業**

国からの受託事業であるシニア就業支援プログラム事業について、東京労働局に企画提案し、採択された「シニア就業支援プログラム事業企画書」に基づき、ワークショップ等の実施を通じて、55歳以上の高年齢者の雇用・就業・社会参加への支援を行った。

### **1 地域高齢者と雇用・就業・社会参加等のニーズとのマッチング**

事業登録者に対し、高年齢者活用を考える事業所情報等を提供するとともに、当財団の機能と連携し、事業登録者の希望に合わせた支援を行った。

また、希望状況が明確でない・方向性が定まっていない等の場合には、適性検査ツール等を活用し、具体的に就職活動・社会参加に取り組めるよう支援を行った（4回、98人）。

### **2 ワークショップの実施**

企業での就職、シルバー人材センターでの就業に向けた仕事内容の理解、ボランティア活動等の社会参加活動の理解や予備知識の付与を目的としたワークショップを開催した（27回、1,425人）。

また、生活就業プランの策定や再就職活動に役立つ知識の付与を目的とした再就職支援講座を開催した（10回、771人）。

## 【公2：雇用・就業に関する相談、講習、能力開発等の事業、並びに、女性・高齢者・障害者等の雇用就業に関する個別支援事業】

### 【I】雇用・就業に関する調査・研究、 情報の収集・提供及び普及啓発

雇用・就業の促進を図るため、東京における産業、人材供給についての調査研究を実施した。また、ホームページの運用、事業内容等の普及啓発活動を行った。

#### 1 調査研究

障害者就業支援事業の充実を図るため、先進事例調査を実施した。

- (1) 特定非営利活動法人くらしえん・しごとえん  
NPOが運営する障害者の就業支援機関
- (2) エフピコ愛パック株式会社  
就労継続支援A型事業所として障害者雇用に積極的に取り組む民間企業
- (3) 広島県商工労働局雇用労働政策課  
派遣型ジョブサポーターと企業内ジョブサポーターの2種類の養成・派遣を行っている行政

#### 2 普及啓発活動（再掲）

- (1) ホームページの運用  
財団で所管する事業の内容や事業実績等、最新情報の提供に努め、PR活動を行った。
- (2) 年報の発行  
財団の事業説明、業務統計等を取りまとめた「年報」を発行し、関係機関に配布した（550部）。
- (3) 広報活動  
海外や他県、議員などによる視察（51件）に対応するとともに、テレビ局や新聞・雑誌などの取材対応（63件）及び情報提供により、テレビ（15件）、ラジオ（6件）、記事（88件）が取り上げられた。  
また、関係機関の開催するイベントへ参加（4件）するとともに、事業への後援・共催・協力（85件）により、積極的な広報活動を行った。

## 【Ⅱ】 障害者就業支援事業の推進

障害者に対する就労支援が「福祉的就労から一般就労」へと大きく変化する中、障害者の雇用・就業の促進を図るために、障害の部位や程度にかかわらず、一般就労を希望するすべての障害者に対する職場体験実習等や職業訓練の機会の提供など、関係機関と連携した支援体制の構築が重要となっている。

平成23年6月1日現在の東京都内の障害者の民間企業における実雇用率は、1.61%（全国ベース1.65%）となったが、中小企業の実雇用率は引き続き低い水準にあり、企業の障害者雇用への理解促進や職場定着支援など一層の取組みが必要である。

こうした状況の下で、障害者の一般就労支援を充実し、職業的自立を促進するため、普及啓発から就業支援、職場定着支援まで、全都的な視点で関係機関や企業等と連携した総合コーディネート事業の拡充を図るなど、以下の事業を展開した。

### 1 障害者の就業支援事業（総合コーディネート事業等）

障害者の一般就労に向けた各種支援を行う就業支援事業では、普及啓発のためのセミナーから職業意識を形成するための就活セミナー、さらに職場体験実習の場の提供や企業合同説明会など、多面的に事業を展開し障害者の雇用・就業機会の拡充を図った。

また、東京独自のジョブコーチを養成、企業へ派遣し職場定着を一層促進する「東京ジョブコーチ支援事業」を推進したほか、東京都の中小企業障害者雇用支援助成対象企業を巡回訪問し、障害者雇用に関する諸制度や労務問題等の相談に応じるなど、障害者の雇用促進及び円滑な職場定着に向けた支援を行った。

さらに、情報コーナーでは、障害者・事業主・支援機関等に対し障害者就業支援に関する各種情報提供を行った。

### 2 障害者委託訓練事業

東京都からの委託事業である障害者委託訓練事業では、障害者の訓練受講機会が不足している状況に対応するため、委託訓練の実施が可能な企業や社会福祉法人、民間教育訓練機関等を開拓し、障害者の希望、企業の求人ニーズに応じた委託訓練をコーディネートすることにより、就業に必要な基礎的な知識・技能・労働習慣等を習得する機会を提供した。

## 事業報告（兼附属明細書）

### I 障害者に対する就業支援（総合コーディネート事業等）

ハローワークや地域の就労支援機関、企業等の関係各機関と総合調整を行って、障害者の一般就労に向けた、普及啓発から就業相談、職場体験実習、職場定着支援まで各種事業を実施した。

#### 1 障害者に対する雇用・就業支援に向けたコーディネート

- (1) 障害者を対象とした「就業に関する総合相談会」  
知的障害者や精神障害者等を対象に、関係機関と連携し就業に関する相談会を実施した（4回、61人）。
- (2) 企業見学会・交流会  
一般就労を目指す知的障害者や保護者等と既に企業等で一般就労している障害者との交流会を開催し、職場見学や意見交換等を通して一般就労への理解促進を図った（2回、33人）。
- (3) 障害者を対象とした企業合同説明会  
ハローワークの協力を得ながら参加企業を募集するとともに、地域就労支援機関等を通じて参加希望を募り実施した（2回、251人）。
- (4) 障害者就活セミナー  
知的障害者及び精神障害者等を対象に、働くことの意義や目的の理解、基礎的なビジネスマナー、模擬面接等、就職活動を行う上で必要となるノウハウを身につけるためのセミナーを実施した（4回、75人）。
- (5) 施設内訓練修了生追跡調査・指導等  
心身障害者職能開発センターの施設内訓練修了生に対する就業状況の継続調査や職場定着に向けた指導・助言、再就職相談等の支援等を実施した（115件）。

#### 2 企業に対する障害者雇用へのコーディネート

- (1) 法定雇用率未達成企業を対象とした「普及啓発セミナー」  
ハローワークと連携し、主に中小企業主に対して障害者雇用の意識醸成を図るための「普及啓発セミナー」を地域就労支援機関等との共同開催等により実施した（5地域：中央・城南・城北・城東・多摩、6回（※中央のみ2回）、172人）。
- (2) 特例子会社特別講座  
障害者の雇用拡大につながる特例子会社の運営等のための特別講座を開催した（1回、41人）。
- (3) 職場体験実習  
職場体験実習企業を開拓・登録し、地域就労支援機関等への情報提供や調整等を行った。また、職場体験実習面談会を開催し、職場体験実習希望者に職場体験実習の機会を提供した（4回、255人）。  
さらに、障害者雇用の進んでいない企業に対して積極的に雇用の検討を促すため、職場体験実習の際に実習生の損害保険適用を行うことにより（611件）、職場体験実習の推進を行った。

(4) 障害者雇用企業等情報連絡会

障害者を雇用している企業が、障害者雇用の悩みや問題点を相談するなど、自由由に意見・情報交換ができる場を設定し、企業の雇用意識の啓発、雇用促進を図った（3回、47人）。

### 3 関係機関等との連携

(1) 一般就労に向けた保護者向けセミナー

就労支援機関や福祉施設、特別支援学校の職員、保護者等に、一般就労の現状や問題点等を理解してもらい、福祉的就労から一般就労への移行を促進するための意識啓発セミナーを行った（2回、90人）。

(2) 就労支援機関等との意見交換会

地域就労支援機関等との連携を強化するため、就労支援のノウハウや実施等の情報を共有するとともに、障害者が職業的自立を図れるよう検討を行った（2回、192人）。

(3) 障害者雇用に関する情報発信

都民や企業に広く障害者雇用に役立つ事業情報を収集・構築し、ホームページや機関紙、連絡会等を通して普及を図った。また、障害者の一般就労の現状や企業の取組等について広く理解を深めるため、障害者雇用支援月間にあわせてパネル展示を行うとともに、講演・ディスカッションを内容としたシンポジウムを開催した（97人）。

### 4 障害者就業支援情報コーナー

障害者就業支援情報コーナーを設置し、障害者・事業主・支援機関等に対し障害者就業支援に関する各種情報の提供を行った。また、必要に応じて総合コーディネーター事業や東京ジョブコーチ支援事業、障害者委託訓練事業などの関連事業へ適宜誘導した（年間利用 921件）。

### 5 職場定着支援（東京ジョブコーチ支援事業）

障害者の雇用及び職場適応を進める上で、ジョブコーチによる支援は有効であり、かつ、ニーズも高いが、国が認定するジョブコーチが不足しており支援が十分に行き渡っていないのが現状である。そのため、民間団体等を活用し「東京ジョブコーチ」を養成し、障害者雇用を考えている企業等に対して職場への適応・定着に必要な支援を推進した。

(1) 東京ジョブコーチ人材養成研修事業

民間団体等に委託し、登録している「東京ジョブコーチ」に対して、「継続研修」及び「能力向上研修」を行い、支援技術等の向上を図った（総登録ジョブコーチ 53人）。

(2) 東京ジョブコーチ職場定着支援事業

東京ジョブコーチを企業や障害者等の要請に応じて企業等へ派遣し、作業支援や職場内の環境調整等、職場定着の促進に向けた支援を行った（584件）。

## Ⅱ 中小企業に対する支援

東京都が実施する中小企業障害者雇用支援助成企業に対する巡回相談等を行い、障害者雇用への事業主の理解を深めるとともに、障害者の職場定着の円滑化を図った。

### 1 巡回相談

助成対象企業を巡回訪問し、障害者雇用に関する諸制度や労務問題等についての相談に応じた（242件）。

### 2 普及啓発

助成対象企業に対し、東京都や財団の実施する各種事業の周知及び障害者雇用に関する各種助成金の情報提供等の普及啓発を行った（242件）。

### 3 情報収集

助成対象企業の事業主やそこで働く障害者への聞き取り等を通して、障害者雇用の現状や諸課題を把握するなど、中小企業の雇用促進及び職場定着の向上に向けた情報収集を行った（242件）。

### Ⅲ 障害者に対する多様な委託訓練

雇用・就業を希望する障害者が身近な地域で職業訓練を受講できる機会を拡充するため、東京都からの委託を受けて、地域の多様な委託訓練先を開拓するとともに、個々の障害者や企業ニーズに対応した多様な委託訓練を実施した。

また、一般就労の促進に向けてハローワークや区市就労支援機関と連携を図り就業支援を行った。

#### 1 訓練規模

494人（身体障害者、知的障害者、精神障害者等）に対して職業訓練を実施した。

#### 2 訓練コース〔P27 表6〕

##### (1) 知識・技能習得訓練コース

民間教育訓練機関や社会福祉法人、NPO法人等を委託先として、パソコンスキルやビジネスマナー等の就労に必要な基礎的スキルの習得を図った（389人）。

##### (2) 実践能力習得訓練コース

企業等を委託先として、事業所現場を活用した清掃作業や社内便仕分け作業等の訓練を行い、実践的な職業能力の習得を図った（82人）。

##### (3) eラーニングコース

在宅就業支援団体等を委託先として、通所が困難な重度障害者等を対象に、遠隔教育訓練によりWebコンテンツ作成等のIT技能の習得を図った（14人）。

##### (4) 在宅者訓練コース

企業等に在職中の障害者（休職中の方を除く）を対象に、民間教育訓練機関や企業等に委託し、雇用継続を図るために必要な知識・技能の習得を図った（9人）。

#### 3 委託訓練のコーディネート

障害者委託訓練コーディネーターを配置し、ハローワークや就労支援機関と連携して、委託訓練先の開拓及び委託訓練の実施に向けた調整等を行った。

##### (1) 委託訓練先の開拓

ハローワークや就労支援機関等の連絡会、ホームページ等を活用し、事業の紹介や募集等を積極的に行い、委託訓練先を確保するとともに、新たな団体を開拓した（74団体、うち新規20団体）。

また、受講を希望する障害者及び企業の求人ニーズに応じた多様な訓練科目を設定した。

##### (2) 委託訓練のマッチング

委託訓練の実施科目及び実施日程の調整を行うとともに、委託訓練の実施に向けて受講希望者と委託訓練先のマッチングを行った。

##### (3) 委託訓練の進捗状況の管理及び就業支援等

委託訓練の実施状況や技能習得状況を把握し、必要に応じ委託訓練先に対して訓練の円滑な実施に向けた指導を行った。また、訓練修了後は技能習得状況結果等をハローワークに報告し、支援機関等と連携して就業支援を行うとともに、就業状況の把握に努めた。

表 6 障害者委託訓練実施状況

	訓練者数	修了者数	就職者数
知識・技能習得訓練コース	389	346	49
実践能力習得訓練コース	82	81	35
e-ラーニングコース	14	10	4
在職者訓練コース	9	9	
合 計	494	446	88

(平成 24 月 3 月末現在)

訓練者 障害別内訳	
身体	170
知的	105
精神	189
発達障害	51
合 計	515

※重複障害を含む

### 【Ⅲ】東京都しごとセンター事業の推進

東京都しごとセンターは、平成16年7月に東京都における雇用・就業に関する支援拠点として開設され、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の求職者を対象に、就業相談やキャリアカウンセリング、各種セミナー・能力開発、求人情報の提供・職業紹介まで、雇用・就業に関する一貫したサービスを関係機関と連携しワンストップで提供している。

公益財団法人東京しごと財団は、東京都しごとセンターの指定管理者として管理運営を適切に行うとともに、国から若年者地域連携事業を受託し、若年者就業支援を行うなど、東京都や国と連携し、きめ細かな就職支援を実施している。

平成23年度は、東日本大震災に加え、欧州債務危機や円高等による経済活動への影響に伴い、雇用失業情勢は、有効求人倍率や完全失業率などの指標は回復傾向にあるものの、依然として厳しい状況であった。とりわけ、新規学卒者等の厳しい就職状況においては、高校・大学等を卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に特別支援を強化するなど、雇用情勢の変化や利用者のニーズに的確に対応したサービスを提供した。

若年者については、引き続き新規利用者全員を対象に、職業理解や意識形成を促しながら就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリングを実施した。また、就職活動に踏み出せないでいる若年者を対象に、専門的なノウハウを有する機関を活用したワークスタート支援プログラムを実施した。さらに、厳しい新規学卒者等の就職状況を踏まえ、新卒未内定者向けの支援として、企業の選び方や応募の際の注意点、面接対策などのセミナーや、プレマッチングの場を提供する合同企業説明会等を新たに実施した。

中高年者については、引き続き民間の就職支援会社に業務を委託し、豊富なノウハウを活用して事業展開を図った。特に、就職氷河期にキャリア形成の機会に恵まれずに未だに不安定な雇用状況に置かれた30歳代の非正規雇用者の支援を継続するとともに、東京都しごとセンターで一定期間の就職活動を行ってもなお就職に結びつかない者に対し、モチベーションの向上を図るためのセミナーを新たに実施するなど、利用者のニーズに対応したサービスを提供した。

高齢者については、ハローワーク等と連携し、きめ細かな就業相談を行うとともに、団塊世代向け再就職支援総合セミナーなど各種セミナーを実施した。また、事業主団体と連携し、都民ニーズや求人ニーズの高いコースを厳選して人材開発コースを実施した。さらに団塊世代層の職業経験やスキルを中小企業で活かすため、中小企業向けエキスパート人材開発プログラムを実施した。

また、女性再就職支援については、女性専用就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリングや女性再就職支援セミナーを実施するとともに、結婚や出産を機に離職した女性求職者を主な対象に就職活動ノウハウや職種別スキル、職場体験までをセットにした女性再就職支援プログラムを引き続き実施した。

こうした、利用者の各年齢層や属性に応じたサービスに加えて、利用者がニーズに応じて適切なサービスを受けることができるように総合相談窓口、専門相談窓口を設置するとともに、多様な働き方に関するセミナーの実施により、ライフスタイルや人生観・職業観に応じて多様な就業形態を選択できるよう支援した。

平成 19 年 8 月に東京都しごとセンターの支所として、多摩地域に設置した東京都しごとセンター多摩については、地域の関係機関と連携をとりながら、女性、団塊の世代などを対象としたセミナーや企業説明会、合同面接会を実施し、地域のニーズに合った効果的な就職支援を図り、全年齢層を対象とした就業支援を展開した。

以上のような取組を展開した結果、計画停電による業務時間の短縮などの影響があったものの、平成 23 年度においては、延べ利用者数は昨年度より若干増え、19 万人を超え、就職者数は 1 割強増加の 16,458 人となった。

表7 東京都しごとセンター事業実績総括表

1 東京都しごとセンター（飯田橋・多摩）利用状況

(1) 平成23年4月1日～平成24年3月31日まで

区 分	利用者数			就職者数 ※1
	新規利用者数	再来利用者数	計	
ヤング	10,632	62,778	73,410	5,434
ミドル	13,696	54,883	68,579	8,962
シニア	9,322	29,211	38,533	2,062
小 計	33,650	146,872	180,522	16,458
総合 相談	専門相談・事業所相談		5,711	/
	多様な働き方セミナー等		5,672	
小 計			11,383	
合 計			191,905	

※1 就職者数は、平成22年度以前の登録者で平成23年度に就職した者を含む

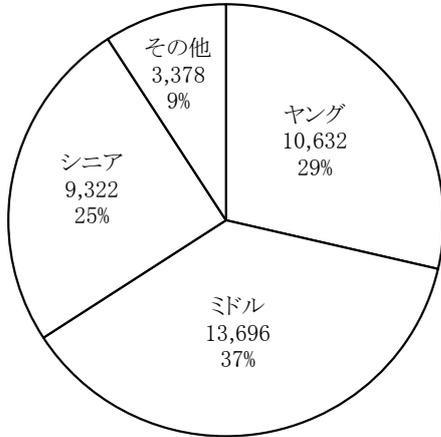
(2) 平成16年7月26日～平成24年3月31日まで（東京都しごとセンター開設以来）※2

区 分	利用者数			就職者数
	新規利用者数	再来利用者数	計	
ヤング	61,448	316,262	377,710	24,230
ミドル	70,499	305,212	375,711	45,092
シニア	56,782	165,087	221,869	12,527
小 計	188,729	786,561	975,290	81,849
総合 相談	専門相談・事業所相談		35,227	/
	多様な働き方セミナー等		27,930	
小 計			63,157	
合 計			1,038,447	

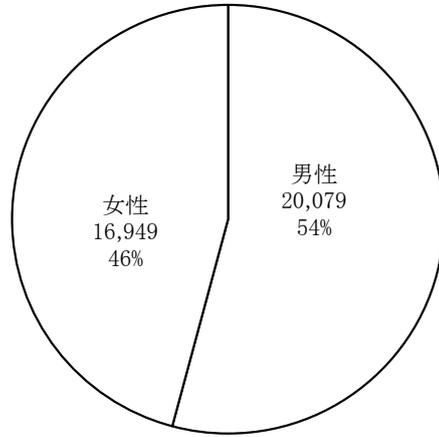
※2 東京都しごとセンター多摩の実績は平成19年8月1日開設以降のもの

2 東京都しごとセンター（飯田橋・多摩）新規利用者登録状況  
（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

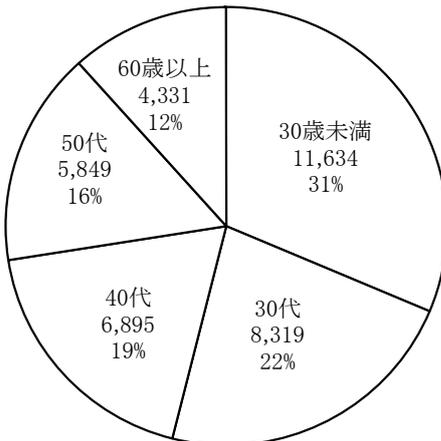
利用者所属内訳



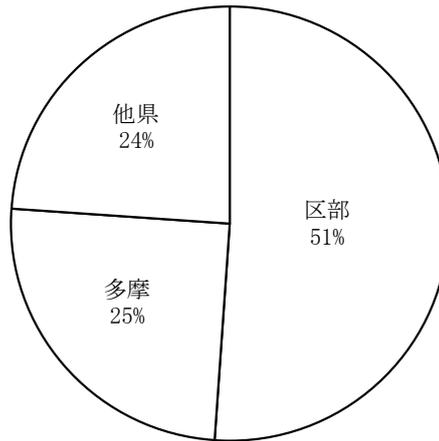
しごとセンター登録者 男女比



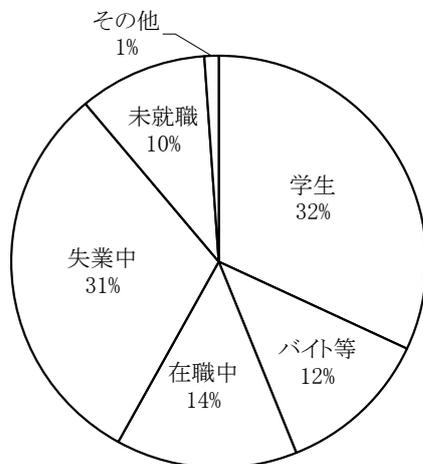
しごとセンター登録者 年齢層比



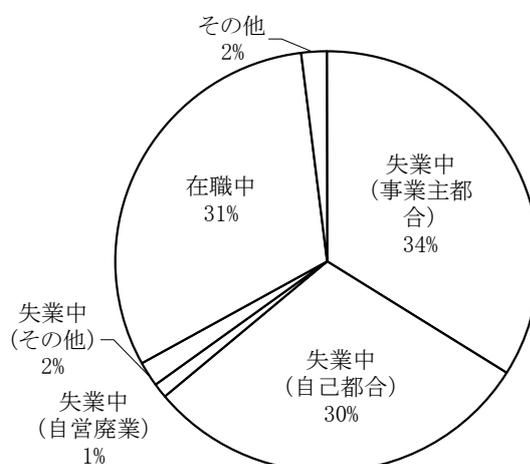
居住地区別利用状況



ヤングコーナー（飯田橋）利用者の属性



ミドルコーナー（飯田橋）利用者の属性



※属性は把握分を100とした割合

## 事業報告（兼附属明細書）

### I 東京都しごとセンター事業の管理運営

東京都しごとセンターの指定管理者として、東京都や国などの関係機関と連携し、総合的な就業支援を行うとともに、施設の適切な管理運営を行った。

#### 1 関係機関と連携した総合的な雇用・就業サービスの提供

東京しごとセンターに入居する、ハローワーク、労働相談情報センター、東京都立職業能力開発センター、福祉人材センター、職業能力開発協会等関係機関との連絡調整を行い、雇用・就業に関する様々なニーズにワンストップで対応するとともに、国や区市町村、地域の関係機関等と連携し、総合的な雇用・就業サービスを提供した。

#### 2 普及啓発活動

東京都しごとセンター事業の実施に際し、ホームページやパンフレット等により、事業の紹介、各種セミナーの開催案内、関連情報の提供を行うとともに、特設展示コーナーを設置し、各種事業のPRを行った。

- (1) 東京都しごとセンターに係るホームページの運用
- (2) 「東京しごとセンター利用案内」の作成（34,000部）
- (3) 「東京しごとセンター事業案内」の作成（20,000部）

#### 3 施設の提供

雇用及び就業の促進に関する会議、講習会等を行う団体、都民に対して、講堂・セミナー室の貸出しを行った。

区 分	講 堂	セミナー室
定 員	300人	51人
貸 出	689件	545件
稼 働 率	67.9%	53.7%

また、貸出施設の利用者に対して、利用回数等の把握を行うとともに、施設の清掃状況や職員の対応等の満足度についてのアンケート調査を行った。

調査期間：平成24年1月16日から2月10日まで

調査対象：貸出施設利用団体（127件）

回収数：67件（回収率52.8%）

総合的な満足度

	大いに満足	概ね満足	やや不満	かなり不満	無回答
回収数	21	40	5	0	1
(比率)	31.3%	59.7%	7.5%	0.0%	1.5%

## II 総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援

東京都しごとセンター利用者の多様な就業ニーズに適切に対応するために、総合相談窓口を設置し、利用者へのガイダンスやニーズの聞き取り、就業支援窓口等への案内を円滑に行った。また、ライフスタイルや人生観・職業観に応じた多様な就業形態を選択できるよう、専門相談窓口を設置して各種の相談に対応するとともに、多様な働き方に関するセミナーを実施して情報提供等を行った。

### 1 総合相談窓口の設置

東京都しごとセンターでは、利用者がニーズに応じた適切なサービスを受けられることができるように総合相談窓口を設置し、サービス内容の説明や各年齢層の就業支援窓口への案内を行うとともに、外部機関の紹介等も行った。

### 2 事業所相談

事業主向けのサービスとして、人材活用に関する各種相談に応じるとともに、高齢者を含む求人についてはハローワークと連携し、また中高年者を含む求人及び東日本大震災の被災者・避難者の求人については受託事業者と連携して行った(683件)。また、東京都から「しごと検索システム」の運営を受託し、求人情報の提供を行った(650件)。

### 3 専門相談窓口の設置

起業・創業やNPO・ボランティアでの活動など、雇用以外の多様な働き方についての相談窓口を設置し、助言や情報提供等を行うとともに、職業適性相談等の専門相談を実施した。

- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| (1) 起業・創業相談   | 526件               |
| (2) 多様な働き方相談  | 636件               |
| (3) 職業適性相談・検査 | 3,615件（うち検査1,445件） |
| (4) 社会保険・年金相談 | 159件               |

### 4 多様な働き方に関する情報提供・普及啓発等

「非正規雇用で働くときに知っておきたい知識とポイント」、「在宅ワークセミナー（入門編・基礎編）」（非典型労働者向けセミナー）や「国際協力NGOの仕事」、「地域・社会を元気にする仕事～ソーシャルビジネスで働く！～」(NPO・ボランティア活動セミナー)などの多様な働き方に関するセミナーや、区市町村と連携したセミナー等を実施し、情報提供を行うとともに、NPOでの就業体験の機会を設けるなど多様な働き方について理解を深める取組を積極的に行った。

- |                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 多様な働き方セミナー等                 | 計23回、1,817人 |
| (2) 民間企業以外(NPO)での就業体験(インターンシップ) | 59人日        |
| (3) 区市町村と連携したセミナー               | 計13回、472人   |

### 5 情報の提供

インターネット上で提供されている様々な情報の検索や、履歴書・職務経歴書の作成に利用できるパソコンを設置するとともに、求人情報誌、就職に関する各種書籍を収集し、求職活動に役立つ情報の提供を行った。

## 6 事業実績の把握等

東京都しごとセンターの利用実績を集計・分析するとともに、各種サービスの満足度等についてのアンケート調査を実施した。

調査期間：平成24年1月16日から2月28日まで

調査対象：平成23年度利用者（無作為抽出による3,000人）

回収率：908件（回収率30.3%）

総合的な満足度

	十分満足	満足	やや不満	不満	不明
回収数	158	526	102	38	84
(比率)	19.2%	63.8%	12.4%	4.6%	—

※不明分を除いた比率

### Ⅲ 若年者の雇用就業支援

若年者（34歳以下）の雇用・就業支援事業として、求職活動支援セミナーや様々な職業体験により、職業意識の形成を図るとともに、個々の状況に応じたきめ細かな相談やカウンセリング、能力開発を実施した。

★の事業は国からの受託事業である若年者地域連携事業（ジョブカフェ事業）。

#### 1 キャリアカウンセリング等の実施

民間の就職支援アドバイザーを配置し、きめ細かな相談やカウンセリングを行うことにより、若年者就業の支援を図った。

##### (1) 個別カウンセリングの実施

若年者の就業に関する専門的な知識・経験を有する就職支援アドバイザーを配置し、個々の適性或希望、状況等を踏まえた、きめ細かな相談やカウンセリングを行い、若年者の就業を支援した（延べ39,687回、うち来所は26,170回）。

##### (2) グループカウンセリングの実施

就職活動に際して同じような悩みを抱えている若年者を集め、就職支援アドバイザーのコーディネートのもと、若年者同士が話し合いを通じて問題解決ができるよう、少人数グループによるカウンセリングを実施した（52回、369人）。

##### (3) 若者しごとホットラインの実施

若年者が就職についての悩みを気軽に相談できる電話窓口として、「若者しごとホットライン」を設置し、就職支援アドバイザーが若年者やその保護者等から仕事に関する電話カウンセリングを行った（2,362回）。

##### (4) 就職コミュニティ（就コム!）の実施

同じような状況にある若年者を一つのクラスとし、受講者同士の仲間意識の形成や相互啓発を図るとともに、就職支援アドバイザーのコーディネートのもと、求職活動支援セミナー、グループカウンセリング、個別カウンセリング等の一貫した支援を集中的に実施した（18期、216回、254人）。

##### (5) 派遣カウンセリング・セミナー

区市町村や大学、専門学校と連携して、就職支援アドバイザーを派遣し、キャリアカウンセリング及びセミナーを実施した（120回、6,076人）。

##### (6) 新規学卒者等向け求人企業情報提供コーナー（新規）

情報提供アドバイザーを配置して、新規学卒（予定）者及び既卒3年以内の若年求職者向けに、中小企業等の新卒等求人関連情報を提供することにより、中小企業等へのマッチング支援を行った。また、利用者自らが行う企業研究等に対して、専門的見地から助言を行った（延べ2,233回）。

#### 2 求職活動支援セミナー等の実施★

不安定な雇用状況におかれているフリーターや若年失業者等を対象に、求職活動を支援するセミナーを実施した。

##### (1) 就職力基礎セミナー

就職活動に必要な基礎的知識等を1週間以内で習得できるセミナーを実施した（96回、1,979人）。

- (2) ステップアップセミナー  
働く上で必要な心構えや知識・技能の習得、コミュニケーション力・自己表現力の向上等、各テーマに絞ったセミナーを実施した（120回、3,047人）。
- (3) 応用セミナー（就活スキルアップ実践講座）  
就職活動やビジネスの場における効果的な意思疎通及び行動の仕方等について、ロールプレイ等を中心とした実践的なセミナーを実施した（32回、693人）。
- (4) 啓発セミナー  
区市町村や関係機関等と連携又は時期に応じた企画により、若年求職者を対象に、就職活動スキルの向上や意識啓発を図ることを目的としたセミナーやイベントを実施した（21回、973人）。

### 3 若者企業交差展

フリーターや若年失業者等を対象に、企業理解や自己PR力等を習得するためのセミナーを開催するとともに、企業に対し若年者採用・育成や企業PR強化等のためのセミナーを開催し、さらに若年者と企業との出会いの場として両者のマッチングを図る契機となる「ジョブパーティ！」を実施した（10回、102社、延べ1,497人）。

### 4 インターンシップ

職業選択の過程の一つとして、企業での職業体験の場を提供した。

#### (1) 長期インターンシップ

正規雇用へのきっかけづくりとして、若者ジョブサポーター企業等、都内企業において、10～20日程度のインターンシップを実施した。また、体験先企業の選択や職業体験の準備活動として、特別セミナーや企業見学会を併せて実施した（8人）。

#### (2) 短期インターンシップ

若者ジョブサポーター企業等、都内企業において、5日程度のインターンシップを実施した（77人）。

### 5 能力開発コースの実施

就職にあたって必要な基本知識・技能を習得し、就業に結びつけるために、就職支援アドバイザーの受講指示により、能力開発コースを実施した。

講座名	内 容	実施回数	受講者
資格取得等支援講座	Microsoft Office Specialist の受験を目指す ・受験対策導入（応用）Word ・受験対策導入（応用）Excel	36回	114人

### 6 就職面接会の実施

ハローワーク等と連携し、若年者を対象とした就職面接会を開催した（7回、116社、1,039人）。

## 7 様々な職業情報等の提供

インターネット上で提供されている様々な情報の検索や、履歴書・職務経歴書の作成、自分にあった職探しをサポートするためのプログラムを利用できるパソコンを設置し、就職活動に役立つ情報の提供を行った。

## 8 高校生向け就職支援対策の実施（新規）

しごとセンターのノウハウを活用した高校生等に対する就職支援を実施した。

### (1) 直前面接対策セミナー

就職活動中の3年生を対象に、企業の選考開始直前及びハローワーク主催の合同面接会直前に、模擬面接を中心としたセミナーを行った（5回、67人）。

### (2) 進路指導者向けセミナー

高等学校の進路指導担当者を対象に、就業支援スキルの向上を目的としたセミナーを行った（2回、36人）。

### (3) しごとセンター就活体験

就職希望の2年生を対象に、早期に就業や就職活動の理解を深め、円滑な就職活動に繋げるためのしごとセンター施設案内及び体験セミナーを行った（5回、40人）。

## 9 新卒未内定者等向け特別支援事業（新規）

新卒未内定者等を対象に、中小企業への誘導を図り、早期就業につなげるための特別支援事業を実施した。

### (1) 就活ノウハウセミナー

事業内容や将来性等の視点による企業の選び方を習得するとともに、履歴書作成のポイント等就職活動を再確認できるセミナーを行った（区部10回、387人、多摩地区4回、70人）。

### (2) 面接対策セミナー

東京都及び東京労働局が主催する新規大卒者等合同就職面接会等を通じた就職決定を支援するため、就職面接会の効果的な活用方法の習得及び模擬面接講座をセットにしたセミナーを行った（区部14回、471人、多摩5回、100人）。

### (3) 合同企業説明会

新卒未内定者等と採用に意欲的な中小企業等が直接交流できるプレマッチングの場として合同企業説明会を実施した（区部8回、160社、1,218人、多摩地区4回、82社、735人）。

## 10 就活アプローチ事業

仕事による社会的自立が必要であるにもかかわらず就職活動に踏み出せないでいる若年者を対象に、就業に向けた自信と意欲を高めるための支援メニュー及び就業支援機関等で支援に携わっているスタッフ向けのセミナーを実施した。

### (1) ワークスタート支援プログラム

個別相談や就業に必要な基礎的スキルを身につけるためのメニューと就業体験等を組み合わせた、1期あたり7週間のカリキュラムを実施した（4期、63人、就職者43人）。

(2) 支援者向けセミナー

ワークスタート支援プログラムの周知や就業支援に関するノウハウの提供を図るため、若年者就業支援に携わるNPOや行政機関等のスタッフに対するセミナーを実施した（2回）。

**11 若年者採用拡大のための広報及び普及啓発事業★**

企業等に対し、若年者採用拡大のための広報活動を実施する等、若年者の雇用・就業に関する普及啓発活動を行った（1,532社）。

**12 若年者の職場定着支援★**

入社後概ね3年以内の若年者を対象に、継続就業の動機付けに資するセミナーを実施するとともに、相互交流会を実施し、若年者の職場定着の促進を図った（4回、135人）。

**13 新卒特別応援窓口**

新卒特別応援窓口として、平成22年度は高校・大学等を平成23年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に、平成23年1月11日から同年6月末日まで設置し、また、平成23年度には高校・大学等を平成24年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に、平成24年1月10日から同年6月末日まで設置し、それぞれ個別カウンセリング等の支援を実施した。

新規利用者：平成22年度 908人

平成23年度 903人（平成24年3月末現在）

**14 企業説明会の実施★**

職業選択及び企業研究等に寄与することを目的として、若年者と企業の接点の場となる企業説明会を実施した（2回、28社、295人）。

**15 ハローワークと連携した職業紹介事業の実施**

ハローワーク飯田橋U-35を東京しごとセンター内に併設し、求人情報の提供・職業紹介等を行うとともに、密接に事業連携することにより、総合的かつ効果的な雇用・就業支援を推進した。

**16 若者ジョブサポーター事業（新規）**

若年の職業的自立を支援する取組を行う意思のある企業等からの登録申請を受け付けた。また、メールマガジンを活用し、財団や都が行う若年就業支援事業に関する情報提供等を行った。

## IV 中高年者の雇用就業支援

中高年者（30歳から54歳）の雇用・就業支援事業として、民間就職支援会社に業務を委託し、豊富なノウハウを活用した事業展開を図った。専任の就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング、求職活動支援セミナー・再就職基礎講座等の能力開発コースの実施、民間就職支援会社のもつ豊富な求人情報を活用したマッチングなど、総合的できめ細かいサービスを提供することにより、雇用のミスマッチの解消、再就職活動を支援した。

### 1 就職支援アドバイザーによる支援

#### (1) キャリアカウンセリング

民間就職支援会社に業務を委託し、再就職を目指す中高年者を対象として、専任の就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング、応募書類（履歴書・職務経歴書）の作成支援や面接対策、独自に取得した求人情報や業界情報の提供、職業紹介等により、再就職活動を支援した。

ア	カウンセリング回数	延べ 68,586 回（うち来所は 34,851 回）
イ	就職までの平均日数	159.5 日
ウ	就職者の平均カウンセリング数	6.1 回

#### (2) 合同面接会

中高年者を対象とした合同面接会を開催した（2回、30社、492人）。

### 2 求職活動支援セミナーの実施

中高年者の再就職に必要な実践的なテクニックの習得を目的として、求職活動支援セミナーを実施した。

#### (1) 小規模セミナー

日々のカウンセリングから抽出した求職者が抱える共通課題を解決するため、転職活動のポイント、応募書類作成のポイント、面接のロールプレイなどのセミナーを定期的で開催して情報提供するとともに、カウンセリングとの相乗効果を図った。23年度は長期利用者向けの目標設定及び活動見直しのためのセミナーを年24回開催した。

（実施セミナー：就職成功のポイント、面接技法等）

ア	実施回数	494 回
イ	受講者数	10,798 人

#### (2) 大規模セミナー

東京都しごとセンター事業のPR事業として、労働市場の現状や求職活動の効果的な方法などの求職活動に役立つ実践的なセミナーを開催して情報提供を行った。

（実施セミナー：ミドルの強さを活かすキャリアデザイン等）

ア	実施回数	6 回
イ	受講者数	635 人

### 3 能力開発コースの実施

就職にあたって必要な基本知識・技能を習得するために、就職支援アドバイザーの受講指示により、能力開発コースを実施した。

講座名	内容	実施回数	受講者
再就職基礎講座	<ul style="list-style-type: none"><li>・コミュニケーション能力向上</li><li>・キャリア開発</li></ul>	48回	612人
スキルアップ講座	<ul style="list-style-type: none"><li>・Word及びExcel入門</li><li>・Word初級・Excel初級</li><li>・Power Point</li></ul>	82回	1,730人
資格取得等支援講座	Microsoft Office Specialist の受験を目指す <ul style="list-style-type: none"><li>・受験対策導入（応用）Word</li><li>・受験対策導入（応用）Excel</li></ul>	28回	628人

### 4 情報の提供

インターネット上で提供されている様々な情報の検索や、履歴書・職務経歴書の作成に利用できるパソコンと独自求人検索用のパソコンを設置し、求職活動に役立つ情報の提供を行った。

## V 高年齢者の雇用就業支援

高年齢者（55歳以上）の雇用・就業支援事業として、ハローワークと連携し、きめ細かな就業相談・職業紹介を行うとともに、高齢者向けの再就職活動支援セミナー等を実施した。また、都民ニーズや求人ニーズの高いコースを厳選して人材開発コースを実施するとともに、団塊の世代対策として「エキスパート人材開発プログラム」の実施や「団塊の世代向け再就職支援総合セミナー」を開催した。さらに、はつらつ高齢者就業機会創出支援事業との連携を強化するとともに、地域における再就職活動支援セミナーを展開し、区市町村との連携を図った。

### 1 就業相談

ハローワークと連携し、就業相談やキャリアカウンセリング、ミニ就職面接会などのサービスを提供した。

#### (1) 就業相談・職業紹介

仕事を求める高齢者の希望条件を踏まえ、就職に向けて実際の求人とのマッチングを図るためのきめ細かい就業相談を行うとともに、ハローワークと連携し、求人情報の提供・職業紹介を実施した。

#### (2) キャリアカウンセリング

キャリアカウンセラーの資格を持った職員が、仕事に関する個別の様々な問題点の整理や方向性、定年後のキャリア形成等について、キャリアカウンセリングを実施した（63件）。

#### (3) ミニ就職面接会

効率的なマッチングを図るためのミニ就職面接会（6回、10人採用）を実施した。

#### (4) 職業興味チェックリスト等

求職者の職業経験や現時点での興味・関心がある職種等を把握する検査を実施し、効果的な就業相談に努めた（1,246件）。

### 2 再就職活動支援セミナー等の実施

シニア層の多様な求職ニーズに対応するため各種セミナー等を開催し、さらに個別の就業相談ともリンクさせたきめ細かいサービスを展開した。

#### (1) 基本セミナー

「履歴書の書き方」「職務経歴書の書き方」「求人検索のポイント」「面接のポイント」など、求職活動の基本セミナーを実施し、さらに就業相談の中で個別指導を行うことにより、一層の就業促進を図った（196回、2,778人）。

#### (2) 事務能力アップ講座

事務系職種に就くために必要なワープロソフトや表計算ソフトの基礎を学ぶパソコン講座を実施し、求職者の事務能力の向上を図った（4回、97人）。

#### (3) 業界セミナー

高齢者に対する求人ニーズが高い職種について、業界関係者を講師とした業界セミナーを実施し、求職者の職業理解を深めた（5回、179人）。

#### (4) 経験者交流会

高齢者に対する求人ニーズが高い職種で就職が決まった採用者を講師とした、経験者交流会を行い、求職者の職種転換を促進した（5回、179人）。

### 3 団塊の世代向け再就職支援総合セミナー

団塊の世代層が再就職するにあたり、定年退職後の働き方など複数のテーマを設定し、ライフプランの作成、高齢者の労働市場、再就職活動のプロセスやノウハウ等を網羅した総合的な情報提供等の必要な情報や知識を付与するためのセミナーや、実際に再就職をした方の体験談や意見交換・交流会を実施した（6回、663人）。

### 4 中小企業向けエキスパート人材開発プログラム

団塊の世代層を中心とした高齢者がこれまで培ってきた職業経験や能力を中小企業で活かすため、中小企業で働くにあたって必要となる基本的スキルを付与するプログラムを実施した。

[実施状況]

(1) 実施回数	4回
(2) 応募者	208人
(3) 受講者	96人
(4) 修了者	95人
(5) 就職者	73人
(6) 受講者募集用チラシ作成	8,000枚
(7) 企業向けチラシ作成	5,000枚

### 5 中小企業向け人材開発コース（高齢者のための就職支援講習）

高齢者の就職機会の拡大及び中小企業が必要とする人材を確保するため、高齢者活用に意欲のある事業主団体と協働関係のもとに、人材開発コースを実施した。

#### (1) 人材開発コースの開発及び協働関係団体との連携

##### ア 人材確保共同プロジェクト推進委員会等の開催

新たな就職支援講習の開発と実施に向けて、協働関係団体加盟企業における高齢者活用意識及び人材ニーズを把握するため、高齢者活用に関する調査を行い報告書（50部）を作成した。（社団法人 全国ハウスクリーニング協会）

また既設コースの講習内容等の見直し及び現状の高齢者の雇用ニーズを再確認するため、高齢者活用状況に関する調査を実施し、報告書を作成した（1団体）。

##### イ 協働関係団体との連携によるコース修了者に対する就職支援

人材開発コースの実施に伴い、協働関係団体加盟企業の求人とコース修了者を結びつけるため、合同面接会（12コース）を開催するとともに、個別マッチングを実施した（5コース）。

#### (2) 人材開発コースの実施 [P45 表8]

働く意欲のある高齢者を対象に、中小企業が求める人材として必要な基本的知識、技術・技能を付与する就職支援講習（昼間15コース・夜間2コース）を実施した。

[実施状況]

ア 実施回数	17回
イ 応募者	1,589人（平均応募倍率3.3倍）
ウ 受講者	411人

エ 修了者	396 人 (55～59 歳 34.3%、60 歳以上 65.7%)
オ 就職者	300 人 (平均就職率 75.7%)
カ リーフレット作成	90,000 部
キ コース別募集チラシ作成	78,000 部

## 6 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業

地域において高齢者の就業支援を円滑に進めるため、東京都の「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」によって区市町村が補助する公益法人等（以下、「アクティブシニア就業支援センター」という。）に対して、求人情報の提供や相談職員の研修など、就業支援ノウハウ向上のための取組を積極的に行い、地域における高齢者の就業促進を図った。

### (1) 情報システムの運用

国等から提供を受けた求人等の情報を情報システムの運用を通じて、各アクティブシニア就業支援センターへ配信した。

### (2) 地域別合同就職面接会の共催

区市町村、アクティブシニア就業支援センター及び地域の関係団体等と共催し、合同就職面接会等を実施した（延べ 13 回、求人事業所 190 社、求人数 1,455 人、面接会等参加者 1,513 人、延べ面接者数 1,208 人、就職者 118 人）。

### (3) アクティブシニア就業支援センター職員の育成

アクティブシニア就業支援センター職員を対象とする新任研修、実務研修、とりわけ個人情報保護の推進を目的とした悉皆研修などを行った（新任研修 2 回、悉皆研修 3 回、実務研修 6 講座、開所研修 1 回、延べ 145 人参加）。

### (4) 定期的な連絡会の開催

アクティブシニア就業支援センター相互の連携や情報交換等を促進していくため、四半期毎に連絡会を開催した（4 回）。

【アクティブシニア就業支援センター設置状況】平成 23 年度末 15 カ所

年度	地区名	事業主体	開設時期
14	練馬区	シルバー人材センター	14年8月
	品川区	社会福祉協議会	14年9月
	新宿区	公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	15年1月
	稲城市	社会福祉協議会	15年3月
15	葛飾区	社会福祉協議会	15年8月
	中央区	社会福祉協議会	15年10月
	府中市	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社	15年10月
	目黒区※	シルバー人材センター	15年10月
	三鷹市	NPOシニアSOHO普及サロン・三鷹	15年12月
	立川市	立川商工会議所	16年3月
16	板橋区	社会福祉協議会	16年4月
	多摩市	シルバー人材センター	16年7月
17	世田谷区	公益財団法人世田谷区産業振興公社	17年5月
	日野市	社会福祉協議会	17年8月
20	港区	公益社団法人長寿社会文化協会	21年2月
23	大田区	社会福祉協議会	24年2月

※目黒区のアクティブシニア就業支援センターは、平成 18 年度末に廃止

7 区市町村と連携した高齢者向け再就職支援セミナー等の実施

地域における高齢者の就業促進を図るため、高齢者向け再就職支援セミナーや個別相談会などを区市町村と共同で開催し、企画、ノウハウ提供等の支援を行った（13回、472人）。[P33再掲]

表 8 中小企業向け人材開発コース（高年齢者のための就職支援講習）

No.	コース名	講習期間	講習 日数 (日)	定員 (人)	応募者 (人)	受講者数 (人)	修了者数 (人)	合 同 求 人 接 会 数 (人)	就 職 者 数 (人)
1	ケアスタッフ（ヘルパー2級）	5/9 ～ 7/13	27	30	68	15	15	-	14
2	マンション管理員①	5/16 ～ 6/9	15	40	132	38	38	93	30
3	病院食調理アシスタント①	6/14 ～ 6/28	10	25	86	19	19	68	16
4	実践的ヘルパー2級①	7/19 ～ 10/5	33	28	80	23	21	70	15
5	植木職アシスタント	8/22 ～ 9/30	24	18	85	19	19	-	15
6	マンション管理員②	8/23 ～ 9/16	15	40	196	35	33	124	29
7	ビル清掃スタッフ	10/13 ～ 10/26	9	25	58	25	25	-	18
8	病院食調理アシスタント②	10/17 ～ 10/28	10	25	58	15	15	59	11
9	マンション管理員③	10/25 ～ 11/18	15	40	119	39	38	182	26
10	施設警備スタッフ	11/15 ～ 11/25	7	25	64	22	21	45	16
11	実践的ヘルパー2級②	11/16 ～ 2/17	33	28	72	23	21	123	18
12	マンション管理員④	1/11 ～ 2/3	15	40	180	32	31	225	23
13	調理業務アシスタント	1/17 ～ 1/27	8	30	103	26	24	25	15
14	施設警備スタッフ（夜間）	1/23 ～ 2/7	11	20	49	19	18	-	13
15	保育補助員	2/10 ～ 2/27	11	20	107	25	24	66	19
16	ビル清掃スタッフ（夜間）	2/13 ～ 2/29	11	20	61	19	17	-	13
17	駐車場スタッフ	3/7 ～ 3/16	8	20	71	17	17	38	9
合 計			262	474	1,589	411	396	1,118	300

※就職者数は、平成 24 年 5 月 22 日現在

〔修了者の年齢構成〕

年齢層	59歳以下	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
人数（人）	136	206	49	5	396
割合（％）	34.3%	52.0%	12.4%	1.3%	100.0%

## VI 女性の再就職支援

女性の再就職支援として、再就職活動のノウハウ提供のためのセミナーやビジネススキル、専門スキルを付与するための能力開発と離職ブランク回復のための職場実習・体験を組み合わせた総合的な支援プログラムを行った。

また、託児室を設置して就業支援サービス利用時の託児サービスを行うとともに、女性の能力開発、仕事と家庭の両立支援に関する情報、区市町村の子育て支援情報や相談窓口情報の収集・提供を行った。

### 1 女性専用就職支援アドバイザーの設置

育児や介護等の家庭事情の解決に向けた相談窓口の案内や、仕事と家庭の両立を図るための多様なワークスタイルの助言などに対応できる就職支援アドバイザーを設置し、個々の状況を踏まえた適切なサービスを実施した（相談件数 2,711 件）。

### 2 女性の再就職セミナーの実施

自己分析、就業形態の選択、保育所活用などの仕事と家庭の両立の方法、ビジネスマナー、受け入れられやすい自己表現方法（アサーション）、業界研究など、女性が就職活動をする上での考え方や方向性の選択、ノウハウ等のセミナーを実施した（6回、397人）。

### 3 女性再就職サポートプログラムの実施

結婚や出産、子育てなどで長期の離職ブランクのある女性求職者を主な対象として、社会で働くための能力アップを目指すため、就職活動のノウハウをはじめ、ビジネススキルや経理事務、営業事務など専門スキルを付与する職種別能力開発、離職ブランクを埋め、自信を回復するための職場実習・体験を組み合わせた総合的な支援プログラムを実施した（12回、修了者288人、就職者134人）。

回	プログラム名	実施期間	受講者	修了者	就職者
1	経理基礎コース	4/15～4/28	25人	24人	21人
2	社会保険・給与計算基礎コース	5/20～6/2	25人	24人	17人
3	営業事務コース	6/24～7/7	25人	24人	14人
4	経理事務ベーシックコース	7/11～7/25	25人	24人	15人
5	総務事務コース	8/29～9/9	25人	25人	17人
6	医療事務コース	9/5～9/16	25人	25人	13人
7	経理事務実践コース	10/17～10/28	25人	25人	7人
8	秘書事務コース	11/18～12/2	25人	17人	5人
9	人事採用実務コース	11/29～12/12	25人	25人	11人
10	経理実務コース	1/26～2/8	25人	25人	7人
11	事務職ジェネラリストコース	2/1～2/14	25人	25人	6人
12	経理ベーシックコース	3/5～3/16	25人	25人	1人

※就職者数は平成24年3月末現在

#### 4 利用者向け託児サービスの実施

子供連れでもしごとセンターの各種就業支援メニューを利用できるよう、東京しごとセンター内で託児サービスを実施し、子育て中の女性の就職活動支援を実施した（278人）。

## VII 就職氷河期世代特別支援

バブル経済崩壊後から2000年代初めにかけての「就職氷河期」に正社員として就職できなかった、または就職しなかったために、パート・アルバイト・派遣などの非正規雇用での職歴が長く、ビジネススキルが低いキャリア未構築の求職者を対象に、キャリアカウンセリングにより個々の要望等を踏まえた助言や職業紹介を行うとともに、就職活動のレベルに応じて受講メニューを選択できるグループワークやパソコン講座により就職に必要なスキルの習得を図るなど、再就職活動を支援した。

### 1 就職支援アドバイザーによる支援

民間就職支援会社の持つ求人情報と豊富なノウハウ等を活用し、正社員の経験が少ない就職氷河期世代の求職者を対象として、専門のアドバイザーによるキャリアカウンセリング、本人の適性等を踏まえた適切なサービス（ライフプラン・キャリアプラン作成への助言・指導、能力・適性の分析等）の提供、独自のノウハウにより取得した業界動向や求人情報の提供、職業紹介等により、正規雇用での再就職活動を支援した。

### 2 就職活動支援セミナーの実施

応募書類の作成、面接等における自己アピールの方法や労働市場の現状など、就職活動に必要な情報を提供することを目的として、就職活動支援セミナーを実施した。

- (1) 実施回数 6回
- (2) 受講者数 506人

### 3 セレクト就コムの実施

キャリアの棚卸し、応募書類の作成、面接のトレーニング、職場訪問等、受講者の就職活動のレベルに合わせたメニューをグループワーク形式で実施した。

- (1) 実施回数 36回
- (2) 受講者数 589人

#### 4 パソコン講座の実施

就職にあたって必要な基本知識・技能を習得するために、就職支援アドバイザーの受講指示により、パソコン講座を実施した。

講座名	内容	実施回数	受講者
スキルアップ講座	<ul style="list-style-type: none"><li>・ Word及びExcel入門</li><li>・ Word初級・Excel初級</li><li>・ Power Point</li></ul>	9回	151人
資格取得等支援講座	Microsoft Office Specialist の受験を目指す <ul style="list-style-type: none"><li>・ 受験対策導入（応用）Word</li><li>・ 受験対策導入（応用）Excel</li></ul>	8回	151人

## Ⅷ 中高年正規雇用離職者早期再就職支援

正規雇用離職者で正規雇用での再就職を希望する中高年者を対象に、就職支援アドバイザーによるきめ細やかなカウンセリングにあわせて、就職につなげるための支援セミナーや面接会を行い、早期再就職に向けた支援を実施した。

### 1 就職支援アドバイザーによる支援

民間就職支援会社の持つ求人情報と豊富なノウハウ等を活用し、正規雇用での再就職を目指す中高年層の正規雇用離職者を主な対象として、専門のアドバイザーによるキャリアカウンセリング、本人の適性等を踏まえた適切なサービス（ライフプラン・キャリアプラン作成への助言・指導、能力・適性の分析等）の提供、独自のノウハウにより取得した業界動向や求人情報の提供、具体的な職業紹介等により、正規雇用での再就職活動を支援した。

### 2 就職面接会等

#### (1) 正規雇用離職者向けセミナー

面接対策、応募書類の書き方、求人市場の現状等についてのセミナーを開催し、就職面接会に向けた情報提供を行った。

ア 実施回数 12回

イ 受講者数 635人

#### (2) 就職面接会

中高年層の正規雇用離職者を主な対象とした就職面接会を開催した。

ア 実施回数 12回

イ 参加企業数 77社

ウ 参加者数 632人

## IX 東京都しごとセンター多摩事業

多摩地域における雇用・就業支援拠点として、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の求職者に対して、キャリアカウンセリング・求職活動支援セミナー・能力開発コース・求人情報の提供・職業紹介までのサービスを提供するとともに、関係機関等と連携し事業を効果的・効率的に実施した。

### 1 総合相談サービス

利用者へ事業内容や支援に関する説明等を実施する。

#### (1) 総合案内

利用者が各種事業の内容を理解・把握し、適切なサービスを受けることができるよう相談を行った。

#### (2) 情報コーナーの運営

情報検索等のためのパソコンの設置、求人情報誌等の書籍の収集により、求職活動に役立つ情報の提供を行った。

#### (3) 事業所相談

事業所向けサービスとして、人材活用に関する相談に応じるとともに、委託事業者と連携して求人申込みの支援を行った（92件）。

### 2 就職支援アドバイザーによる支援

民間就職支援会社に業務を委託し、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の求職者を対象に、専任の就職支援アドバイザーによる担当制のキャリアカウンセリング、就職ノウハウのアドバイス、独自に取得した求人情報の提供、職業紹介等により、就職活動を支援した。

- |                    |                             |
|--------------------|-----------------------------|
| (1) カウンセリング回数      | 延べ 19,278 回（うち来所は 16,893 回） |
| (2) 就職までの平均日数      | 133.3 日                     |
| (3) 就職者の平均カウンセリング数 | 4.7 回                       |

### 3 就職ノウハウセミナーの実施

就職活動の進め方、自己理解、履歴書・職務経歴書等の応募書類の書き方、面接対処方法等、就職ノウハウを身につけるためのセミナーを各年齢層のニーズに合わせて実施した。

- |            |             |
|------------|-------------|
| (1) 若年者向け  | 12 回、 558 人 |
| (2) 中高年者向け | 12 回、 594 人 |
| (3) 高齢者向け  | 12 回、 557 人 |

### 4 能力開発コースの実施

就職にあたって必要なパソコンの基本知識・技能を習得するため、就職支援アドバイザーの受講指示により、能力開発コースを実施した（24回、274人）。

### 5 土曜就活セミナーの実施

平日の来所が困難な求職者に対し、就職活動に役立つテーマを毎回設定し、効果的に就職活動のスキルの習得を図ることができるよう、土曜就活セミナーを実施した（40回、712人）。

## 6 ターゲットを絞ったサービス

フリーターや女性、団塊の世代を対象に、各種セミナー等を効果的・効率的に実施した。このうち関係機関の協力が得られたものについては、自治体や産学官の連帯組織等と連携実施した（8回・10団体）。

また、女性の再就職支援セミナー開催時に託児サービスを実施し、子育て中の女性の就職活動支援の充実を図った。

- (1) フリーター向け短期集中就業支援プログラム 3回、56人
- (2) 女性の再就職に対する支援
  - ア 再就職支援セミナー 7回、309人
  - イ 再就職サポートプログラム 4回、91人 [P46再掲]
- (3) 団塊の世代向け再就職支援セミナー 3回、155人
- (4) 就職氷河期世代特別支援 セレクト就コム 12回、78人 [P48再掲]
- (5) 新卒未内定者等向け特別支援（新規） [P37再掲]
  - ア 就活ノウハウセミナー 4回、70人
  - イ 面接対策セミナー 5回、100人
  - ウ 合同企業説明会 4回、82社、735人

## 7 新卒特別応援窓口

新卒特別応援窓口として、平成22年度は高校・大学等を平成23年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に、平成23年1月11日から同年6月末日まで設置し、また、平成23年度には高校・大学等を平成24年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に、平成24年1月10日から同年6月末日まで設置し、それぞれ個別カウンセリング等の支援を実施した。

新規利用者：平成22年度 46人

平成23年度 146人（平成24年3月末現在）

## 8 地域と連携した就業支援事業

地域の関係機関と連携を図り、各種事業を共同で展開することで、より効果的な就業支援を行い、雇用のミスマッチの解消を図った。

- (1) 就業支援事例検討会  
市町村の就業支援担当者向けに、就業支援における課題について検討する事例検討会を開催した（2回、34人）。
- (2) 企業向けセミナー  
中小企業団体等と連携し、多摩地区の企業に対して、若年者の人材育成や職場定着、フリーターの正社員化への取り組み等のテーマでノウハウや好事例を紹介した「中小企業のための人材戦略セミナー」と「社員の職場定着と人材育成セミナー」を実施した（2回、27社、30人）。
- (3) 企業説明会  
若年者を対象として、企業の人事担当者や若手社員との交流を図り、企業理解、職種理解等の仕事に対する理解を深めることにより、円滑な就職活動を行えるよう企業説明会「グッJOB！発見★フェア」を開催した（1回、10社、30人）。

(4) 就職面接会

多摩地域の中小企業等へ人材供給と、求職者への就職機会の提供を目的とした就職面接会を実施した（合同就職面接会4回、78社、359人・地域就職面接会12回、121社、535人）。

表9 就職面接会実績

事業名	対象者等	開催日	連携団体
合同就職面接会	シニア	7月22日	共催：立川商工会議所
合同就職面接会	全年齢	10月25日	共催：立川商工会議所、多摩職業能力開発センター、労働相談情報センター国分寺事務所
合同就職面接会	ミドル	12月16日	独自開催（共催・後援なし）
合同就職面接会	ヤング	2月17日	共催：多摩職業能力開発センター
地域就職面接会	ミドル	6月27日	共催：八王子市、日野市 後援：八王子商工会議所
地域就職面接会	ヤング	9月7日	共催：立川市、国立市、国分寺市、小金井市、立川商工会議所
地域就職面接会	ミドル	9月14日	共催：三鷹市、武蔵野市、武蔵野商工会議所 後援：三鷹商工会
地域就職面接会	ヤング	10月6日	共催：府中市、調布市 後援：むさし府中商工会議所
地域就職面接会	シニア	10月19日	共催：八王子市、日野市 後援：八王子商工会議所
地域就職面接会 「若年・訓練生合同就職面接会」	概ね34歳以下の求職者および都立多摩職業能力開発センター訓練生	11月25日	主催：多摩職業能力開発センター、東京労働局、ハローワーク立川 共催：昭島市、立川市、福生市、羽村市、瑞穂町、東京都商工会連合会、昭島市商工会、福生市商工会、羽村市商工会、瑞穂町商工会、東京都電気工事工業組合八王子支部 協力：東京都中小企業振興公社多摩支社、東京都産業技術研究センター多摩テクノプラザ
地域就職面接会	ミドル	12月1日	共催：調布市、府中市 後援：調布商工会、むさし府中商工会議所
地域就職面接会	ヤング	1月20日	共催：武蔵野市、三鷹市 後援：武蔵野商工会議所、三鷹商工会
地域就職面接会	ヤング	1月31日	共催：八王子市、日野市 後援：八王子商工会議所
地域就職面接会	ミドル	2月9日	共催：西東京市、小平市、東村山市 後援：東久留米市、西東京商工会
地域就職面接会	シニア	2月28日	共催：立川市、国分寺市、立川商工会議所
地域就職面接会	ミドル	3月7日	共催：多摩市、稲城市、ビジネススクエア多摩

## 【Ⅳ】 正社員雇用対策事業の推進

財団は東京都の平成20年度補正予算に基づき、新たな雇用対策に対応するため東京都から出捐を受けて基金を創設し、不安定な雇用環境にある非正規雇用者及び長期間就職に至らない困難者（長期失業者）に対する就業支援事業を実施した。

### 1 正社員採用・定着支援事業（ネクストジョブ事業）

平成20年11月から「就職氷河期」世代である30歳代の年長フリーター等で、正規雇用を目指す求職者を対象に、就職支援及び職場定着支援を行うとともに、正規雇用で採用した企業に対して助成金の支給を行った。

また、平成21年10月から、しごとセンター多摩においてもネクストジョブ事業を開始した。

#### (1) 専用窓口「ネクストジョブテラス」の設置

正規雇用を目指す求職者を対象とした専用相談窓口「ネクストジョブテラス」を設置し、正規雇用に向けた支援を行った。

#### (2) 専門相談員「ジョブコーディネーター」の配置

就職支援アドバイザーに加え、企業の人事担当OB等の多様な専門家「ジョブコーディネーター」を配置し、キャリアカウンセリングやセミナーなどにより、一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援を行った。

また、ジョブコーディネーターは、正社員求人の開拓を行うとともに、企業情報の提供や個々の適性等を踏まえた職業紹介等の支援を行った。さらに、正社員採用後の支援対象者の職場定着に向けた相談・助言を行った。

#### (3) 採用企業への支援

支援対象者を正社員として採用した企業に対して、ジョブコーディネーターが職場定着や人材育成等に関する相談・助言及び情報提供を行うとともに、正社員採用者の人材育成に係る経費として助成金に関する説明を行った。

#### ネクストジョブ事業実績

項目	件数	累計件数
登録者数	764人	4,522人
企業開拓件数	2,816件	13,526件
就職者数	903人	3,102人
職場訪問件数	1,206件	2,816件
助成金支給件数	337件	555件

※累計は、平成20年11月から平成24年3月まで

## 2 雇入奨励事業

東京しごとセンターの登録者等であって、一定期間、各種の就業支援サービスを利用しているものの、就職に至らない利用者に対して、職業紹介の際に奨励金制度を活用することにより、企業の採用を促した。また、平成22年2月から、正規雇用での採用に加え、6か月以上の有期雇用契約での採用についても、奨励金制度の支給対象となるように要件を緩和し、制度の一層の活用を図った。

雇入奨励事業実績

項目	件数	累計件数
支援対象者数	1,759人	3,946人
申請申込件数	107件	348件
奨励金支給件数	101件	272件

※累計は、平成21年4月から平成24年3月まで

## 【V】東京都就職チャレンジ支援事業の推進

東京都は平成20年度から、所得が一定水準以下である者のうち、正社員への就職にチャレンジする意欲を持つ者に対し、東京都立職業能力開発センターや民間教育機関等による職業訓練を無料で実施するとともに、訓練期間中のカウンセリングやセミナー、合同就職面接会等を通じて、訓練生の就職を支援してきた。

財団は東京都から事業の一部を受託し、個々の職歴や職業能力の確認、個別カウンセリングによる今後の希望等を踏まえた助言・指導を行い、適性のある職業訓練への誘導を行った。平成23年度については本事業終了の8月末まで、訓練修了者等で未就職の者に対して、就職支援を実施した。

### 1 相談窓口の設置

都内2か所の相談窓口にて個別カウンセリング等の就職支援を実施した。(飯田橋、国分寺)

- (1) 飯田橋相談室：千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター内
- (2) 国分寺相談室：国分寺市南町3-22-10

東京都労働相談情報センター国分寺事務所2階

- ※ 飯田橋は平成20年7月22日、大崎、日暮里、国分寺については平成20年8月1日に開設
- ※ 日暮里は平成23年2月28日、大崎は平成23年3月26日に閉鎖し、飯田橋へ統合

### 2 個別カウンセリング等の実施

豊富なノウハウを持つ民間就職支援会社に支援業務を委託し、個別カウンセリングを実施した。

- (1) 個別カウンセリング

区市町村等から要件確認された者に対して、相談窓口においてカウンセラーが個別カウンセリングにより、個々の職歴や職業能力、希望条件等を確認した上で、東京都立職業能力開発センターが実施する施設内訓練や民間教育機関等が実施する委託訓練へ誘導した委託訓練受講者等に対し、就職するために必要な助言等のきめ細かな個別カウンセリングを実施した。

実績：延べ1,403人

- (2) グループカウンセリング

委託訓練受講者に対して、訓練期間中にグループカウンセリングを行うことにより、受講者同士による意識啓発、問題解決を図り、就職するために必要な心構え等を提供した。

実績：19回、延べ276人

### 3 求職活動支援セミナーの実施

委託訓練を修了したものの就職に至らなかった者に対し、履歴書・職務経歴書等の書き方、面接対処方法、ビジネスマナー等の効果的な面接対策のためのセミナーを開催した。

実績：20回、延べ65人

#### 4 合同就職面接会の実施

委託訓練を修了したものの就職に至らなかった者に対し、民間就職支援会社の独自の求人情報等を活用し、合同就職面接会を実施した。

実績：10回、延べ98人（参加企業：延べ54社）

#### 5 関係機関との調整

東京都立職業能力開発センターや民間教育機関等との連絡調整を実施した。

## 【VI】 緊急就職支援事業の推進

財団は東京都の平成23年度補正予算に基づき、東京都から出捐を受けて基金を創設し、平成23年8月から東日本大震災の直接的・間接的影響により就業支援が必要になった者に対する重点的な就業支援事業を実施した。

### 1 専門相談員「ジョブコーディネーター」の配置

企業の人事担当OB等の「ジョブコーディネーター」を配置し、一人ひとりの状況に応じた求人情報の提供や就職活動に関する相談・助言を行った。

また、採用後の支援対象者の職場訪問を実施し、継続的に相談・助言を行った。

### 2 就職支援メニューの実施

専門相談窓口において、個別相談を実施するとともに、各種セミナーや就職面接会、職場見学等の各種就職支援メニューを組み合わせ、一人ひとりの状況にきめ細かく対応した就職支援を行った。

また、関係機関と連携し、被災者等に対して住宅等に関する行政情報や職業訓練等の情報提供を行った。

### 3 採用企業への支援

支援対象者を正社員など期間の定めのない雇用契約又は6か月以上の有期雇用契約により雇用した企業に対し、ジョブコーディネーターが人材活用や人材育成等に関する相談・助言及び情報提供を行った。

また、採用者の人材育成にかかる経費として助成金に関する説明を行った。

緊急就職支援事業実績

項目	件数 ※（）内は被災者
登録者数	2,781（311）人
就職者数	1,123（107）人
職場訪問件数	379（79）件
助成金支給件数	4（0）件

## 【収 1 : 損害保険の代理業】

### シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業

損害保険代理業として、シルバー人材センターとの保険契約の締結、事故処理等の相談を行うとともに、シルバー保険制度の安定的な運営を図るために安全就業に関する普及啓発を実施した。

また、代理店手数料収入を活用した公益目的事業等を実施した。

#### 1 シルバー総合保険代理業の実施

##### (1) 取扱保険

###### ア シルバー総合保険

シルバー人材センター傷害保険、シルバー人材センター賠償責任保険

###### イ その他の損害保険

シルバー人材センター事業に係る役員賠償責任保険、レクリエーション保険、自動車保険、自動車管理者賠償責任保険等

##### (2) 主な業務

上記保険の代理店として、下記の業務を実施した。

ア 保険契約の締結（加入手続き）、保険料の領収・管理・精算

イ 保険契約の維持・管理

ウ 事故通知の受付、保険会社への事故報告、保険金請求手続きへの協力

エ 照会・苦情への対応、保険相談等

オ シルバー総合保険に関するシルバー人材センター職員を対象とした研修

#### 2 代理店手数料収入を活用した事業の実施

##### (1) シルバー傷害保険の損害率低減に向けた安全就業に関する調査委託

外部専門家に調査を委託して、シルバー人材センターの内在する問題点を顕在化させ、事故未然防止策の検討を行った。

##### (2) シルバー人材センターにおける安全就業対策事業等への支援

シルバー人材センターを対象に行った転倒予防講習の費用負担

##### (3) 事故対応等に関する法律相談

事故対応等について弁護士による専門相談の費用負担（1/2）

##### (4) シルバー人材センター会員向け啓発チラシや事務局向け手引きの作成等

ア シルバー人材センター総合保険の概要（会員向け説明チラシ）90,000枚

イ シルバー総合保険制度の手引き（シルバー人材センター事務局用）

ウ カレンダーの作成

##### (5) 安全就業の推進に向けた支援

会員の安全就業及び事故防止に資するための講習等を実施した。

## 【財団の管理運営】

平成23年3月22日に行政庁から移行認定が下りたことから、当財団は平成23年4月1日に公益財団法人へと移行した。

これを受け、平成23年度では、新たに法定機関となった評議員会、理事会を適時開催し、事業計画・報告や収支予算・決算のほか、規則・規程等を制定及び改正し、公益財団法人として適正かつ円滑な運営を行うために必要な体制を整えた。

また、公益財団法人の事務局職員として、職務遂行能力の向上、必要な専門知識及び技能の習得を図るため、職員研修を実施した。

### 1 評議員会・理事会

#### (1) 評議員会（1回）

定款等、評議員会運営規則及び法定事項に基づく定時評議員会を開催し、平成22年度決算の承認、評議員会決議が必要な規則・規程の制定（移行前の規則・規程の再度決定を含む。）及び一部改正などを審議し決議した。

なお、定時評議員会時以外の役員等の選任については、決議の省略（みなし決議）により行った。

#### (2) 理事会（4回）

定款等、評議員会運営規則及び法定事項に則り、定時理事会を開催し（2回）、平成22年度事業報告・決算、平成24年度事業計画・収支予算、理事会決議が必要な規則・規程の制定（移行前の規則・規程の再度決定を含む。）及び一部改正などを審議し決議した。また、代表理事の業務執行状況の報告や、新規事業の立ち上げに伴う事業計画の変更及び予算補正を行うため、臨時理事会を開催した（2回）。

なお、重要な使用人である事務局長の選任については、決議の省略（みなし決議）により行った。

#### (3) 監事監査等

監事の独立性を確保するため、監事3名の合意のもと、新たに監事監査運営規則を制定し、平成22年度事業報告・決算の監査を行い、監事監査報告書を作成した。

また、理事会への出席など、理事・理事会の業務執行についての監査を行った。

### 評議員会・理事会の開催状況

〔評議員会〕

回	開催日	議 事
1	6月22日	(議 案) 第1号議案 平成22年度決算について 第2号議案 監事の辞任に伴う後任監事の選任について 第3号議案 規則及び規程の制定について (報 告) 報告事項1 平成22年度事業報告について 報告事項2 監事監査規則の制定について

[評議員会決議の省略]

みなし決議日	提 案 事 項
7月29日	(提 案) 提案1 評議員1名の辞任に伴う後任評議員1名の選任について 提案2 理事1名の辞任に伴う後任理事1名の選任について 提案3 監事1名の辞任に伴う後任監事1名の選任について 提案4 評議員会の決議があったとみなされる日について
2月24日	(提 案) 提案1 評議員1名の辞任に伴う後任評議員1名の選任について 提案2 評議員会の決議があったとみなされる日について

[理 事 会]

回	開催日	議 事 (議案の号数は決議の省略における提案事項との通算で表記)
1	6月2日	(議 事) 第1号議案 平成22年度事業報告について 第2号議案 平成22年度決算について 第3号議案 平成23年度第一回評議員会の招集について 第4号議案 平成23年度における理事長の報酬額について 第5号議案 事務局長の任命について 第6号議案 規則及び規程の制定及び一部改正について (報 告) 報告事項1 平成22年度事業報告について 報告事項2 監事監査規則の制定について
2	7月14日	(議 事) 第7号議案 公益目的事業の内容の変更及び新規事業の実施について 第8号議案 平成23年度事業計画の変更について 第9号議案 平成23年度収支予算の補正について
3	11月18日	(議 事) 第11号議案 財務規程の一部改正について (報 告) 報告事項1 理事長の職務の執行状況について
4	3月29日	(議 事) 第12号議案 公益目的事業の内容の変更について 第13号議案 平成24年度事業計画について 第14号議案 平成24年度収支予算等について 第15号議案 印章規程の一部改正について 第16号議案 処務規程の一部改正について 第17号議案 職員給与規程の一部改正について

[理事会決議の省略]

みなし決議日	提 案 事 項 (議案の号数は評議員会との通算で表記)
7月29日	(提 案) 提案1 (第10号議案) 現事務局長の辞任及び後任事務局長の任命について 提案2 理事会の決議があったとみなされる日について

## 2 職員研修

財団職員の職務遂行能力の向上、必要な専門知識及び技能の習得を図るため、次の研修を実施した。

### (1) 職層別研修

東京都人材支援事業団が実施する監理団体向け研修を活用し、平成23年度に昇任した職員に各職級対象の研修を受講させた（計3名受講）。

### (2) 実務研修

職員の職務遂行能力を向上させるため、都職員研修所や都産業労働局等が主催する研修に職員を積極的に参加させるとともに（計34回・54名受講）。公益財団法人の運営方法や公益法人会計を主題とした外部団体主催の研修に担当職員を積極的に参加させた。

また、標準レベルキャリア・コンサルタント養成研修に1名を参加させ、その結果、財団職員のうち標準キャリアコンサルタント資格者は、平成22年度末現在で20名（標準レベルキャリア・コンサルタント資格19名、2級キャリア・コンサルティング技能検定取得1名）となった。

### (3) 課題研修

財団事業を適正に運営していくために求められる知識の習得及び意識の醸成を図るため、「接遇研修」、「情報セキュリティ研修」及び「非行防止研修」を悉皆研修として実施するとともに、財団事業の現状や課題を把握する能力を育成し、その解決策の策定方法や効果的なプレゼンテーション技法を身に付けるため、課題改善提案研修を実施した（6名受講）。また、職員の障害者に関する知識、特に発達障害に関する理解を深めることを目的として、新たにチャレンジド研修（障害に関する知識研修）を実施した（34名受講）。

### (4) 自主研修

職員の職務遂行の能率及び質の向上に資する知識、技能の習得を促進し、主体的な能力開発に対する意欲の向上を図るため、自主研修（自己啓発支援制度）を実施し、職員4名が活用した。

## 3 危機管理体制の強化

### (1) 防災・防火管理体制の強化

消防法の改正等を踏まえて消防計画を改正するとともに、自衛消防組織をより実態に即した編成に改め、全職員を対象に消防訓練説明会を実施するなど、職員の意識醸成及びより有効な自衛消防体制を整備した。また、しごとセンター利用者等の万一の病気や怪我に備え、東京消防庁が行う普通救命講習を研修として実施し、職員が心肺蘇生、AEDの使用方法、けがの手当等を習得した（12名受講）。

### (2) B C P（事業継続計画）の策定

東日本大震災での経験を踏まえ、災害等の非常時においていち早く事業継続のための機能を回復することを目的に、職員が適時、的確な連携作業を行うためのマニュアルである「B C P（事業継続計画）」を新たに策定した。